

令和4年度当初予算編成について(別冊)

重要課題への取り組み(事業概要)

令和4年2月

新潟市

重要課題への取り組み（事業概要）

目次

「感染拡大防止対策」と「経済社会活動の再興」	… 1 頁
「感染拡大防止対策」と「経済社会活動の再興」	
選ばれる都市 新潟市 ～ ウイズコロナ・ポストコロナ時代のまちづくり～	… 5 頁
選ばれる都市 新潟市 ～ ウイズコロナ・ポストコロナ時代のまちづくり～	
「にいがた未来ビジョン」各都市像の取り組み	… 15 頁
市民と地域が学び高め合う、安心協働都市	… 16 頁
<input type="checkbox"/> ずっと安心して暮らせるまち	
<input type="checkbox"/> 男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち	
<input type="checkbox"/> 学・社・民の融合による教育を推進するまち	
<input type="checkbox"/> 地域力・市民力が伸びるまち	
田園と都市が織りなす、環境健康都市	… 28 頁
<input type="checkbox"/> 地域資源を活かすまち	
<input type="checkbox"/> 人と環境にやさしいにぎわうまち	
<input type="checkbox"/> 誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち	
日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流都市	… 36 頁
<input type="checkbox"/> 新潟にふさわしい役割を果たし成長する拠点	
<input type="checkbox"/> 雇用が生まれ活力があふれる拠点	
<input type="checkbox"/> 魅力を活かした交流拠点	
<input type="checkbox"/> 世界とつながる拠点	
第2期 新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略 ～将来にわたって活力ある 住みよいまち 暮らしたいまち 新潟を目指して～	… 49 頁
(1) 「しごと」新潟の強みを活かしたしごとをつくり、稼ぐ力を高め地域経済を活性化させる	
(2) 「しごと」新潟への新しいひとの流れと交流を生み出す	
(3) 「ひと」結婚・出産・子育ての希望をかなえる、新潟の将来を担う人材を育てる	
(4) 「まち」誰もが安心して暮らせる持続可能なまち、魅力あるまち新潟をつくる	

※ 精査の結果、数値が変更となる場合があります。

「感染拡大防止対策」と

「経済社会活動の再興」

「感染拡大防止対策」と「経済社会活動の再興」

感染拡大防止対策

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保	5,000,000	新型コロナワクチン接種の追加(3回目)接種について、令和3年度に引き続き、接種券の作成・発送、予約支援、集団接種会場の設営・運営・医療従事者確保など、円滑な実施に向けた体制を整えます。
感染拡大防止対策	698,704	新型コロナウイルス感染症対策として、医療機関で行うPCR検査の自己負担分(行政検査)や、患者の入院医療費の自己負担分について公費負担を行うなど、引き続き感染拡大防止を図ります。
不安を抱える妊婦への分娩前ウイルス検査費の助成	【2月補正】 4,800	強い不安を抱える妊婦もしくは基礎疾患を有する妊婦がかかりつけ産婦人科医と相談し、本人が希望する場合に、分娩前にPCR等のウイルス検査を受けるための費用を補助します。
医療提供体制の整備	【2月補正】 90,626	重症の新型コロナウイルス感染症患者を受け入れている三次救急病院の病床ひっ迫を回避するため、一般救急における緊急性の高い疾患について二次救急病院での輪番体制を構築することにより、コロナ禍での医療提供体制の安定を図ります。
学校園感染症対策	【新規・12月補正】 290,000	学校園施設における新型コロナウイルス感染症対策のために、施設内トイレの手洗い場における自動水栓化を進めます。また、学校施設内のWi-Fi機器の増設を進め、感染症対策と学習環境の整備を図ります。
消防署所感染症対策の強化	【12月補正】 250,000	消防庁舎での職員間のウイルス感染リスクを低減させるため、未整備であった消防署所の仮眠室の個室化を行うほか、老朽化した消防署所の空調設備を更新します。
公共施設感染症対策事業	【12月補正】 73,300	区役所やコミュニティセンターといった公共施設における新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、サーキュレーター・空気清浄機などの設置や手洗器自動化・トイレ照明自動化などの設備整備を行います。
文化施設における感染症対策	【新規・12月補正】 3,000	新潟市水族館の年間パスポートのスマートフォンアプリを導入することで、年間パスポートの申請時や入館時の非接触化を推進します。
歴史文化施設感染症対策	【新規・12月補正】 5,000	インターネット上において展示資料閲覧や学芸員の解説視聴ができるように、新潟市歴史博物館みなとびあのホームページリニューアルを行い、情報発信を強化します。

「感染拡大防止対策」と「経済社会活動の再興」

経済社会活動の再興

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新事業展開のサポート	【新規・12月補正】 280,000	ビジネスモデルの転換による経営改善が必要な市内中小企業者の取り組みを後押しするため、新事業展開や、事業再構築に係る経費を支援します。
新事業展開資金貸付金	【新規・12月補正】 840,000	ビジネスモデルの転換による経営改善が必要な市内中小企業者の取り組みを後押しするため、新事業展開や事業再構築を図る中小企業者の資金調達の円滑化を支援します。
事業承継・引継ぎの支援	【新規・12月補正】 25,000	事業承継や経営資源の引継ぎに向けた取り組みに係る経費を支援するとともに、市内企業の後継者、後継者候補等次世代を担う人材育成を支援します。
中小企業生産性向上・グリーン設備投資補助金	【拡充】 100,000	ポストコロナの経済社会活動の再興を見据え、市内中小製造業の事業高度化・拡大を図るための生産性向上及び生産工程における二酸化炭素排出量削減や脱炭素に寄与する製品製造など脱炭素化に向けた取り組みに資する設備投資に対する支援を拡充します。
ITソリューション補助金	【12月補正】 86,000	新型コロナウイルス感染症により浮き彫りとなった課題やウィズコロナ・ポストコロナに適応した新たなビジネスモデル・働き方を進めていく中で生じた課題の解決に向け、市内中小企業のITツール導入に係る経費の一部を補助します。
東京圏から移住・就業する方への支援	24,900 【12月補正】 20,000	東京圏から移住し、県のマッチングサイト等に掲載された企業に就業した方やテレワークの活用により本市で暮らす方等を対象に、支援金を支給します。
地域のお店応援商品券の発行	【12月補正】 1,250,000	地域のお店の応援と消費喚起を目的に、商工団体等で構成する実行委員会が行う商品券事業を支援します。
地域を支える商店街への支援	【12月補正】 130,000	消費喚起やにぎわい創出など商店街の活性化に向けた活動を支援します。特に、他の商店街等と連携して行う取り組みに対して支援を強化します。
商店街と連携した移動販売などの取り組みへの支援	10,000	店舗だけに限った販売方法から移動販売車など新しい販路を開拓する取り組みや、商店街内での移動販売等によるにぎわい創出など、商店街内の魅力を発信するための事業を支援します。
未来に向けたバス・タクシー利用者支援	【12月補正】 198,000	新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通の利用者が大きく減少している状況において、未来に向けて公共交通利用者を回復・増加していくため、バス・タクシー利用者の裾野を広げる取り組みとして、利用者への支援を実施します。
新しい観光スタイルの推進	16,000 【12月補正】 174,500	新潟市新しい観光スタイル推進協議会を中心として、新しい生活様式に基づいた安心安全な旅行商品造成や修学旅行誘致の支援を行うとともに、食・酒・古町芸妓の観光資源としての魅力向上に取り組みなど、本市にふさわしい新しい観光スタイルを推進します。また、新しい生活様式に対応した各種イベント開催を支援します。
MICEの誘致	【12月補正】 67,000	新型コロナウイルス感染症の影響が続いているMICEの開催について、安心安全な環境でコンベンションを開催できるよう支援します。
魅力発信・誘客の推進	2,466 【12月補正】 18,000	観光パンフレットや公式観光ホームページ等により、新しい生活様式に対応した観光情報の発信を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要を喚起するため、国内線就航地や近県へのセールス等の各種施策に取り組みます。
観光客おもてなし態勢の促進	【12月補正】 6,000	体験型観光の創出に取り組み民間企業を支援するなど、おもてなし態勢の整備を進めます。
にいがたを贈ろう！農水産物産地直送支援事業	【12月補正】 80,000	令和2年度に実施し好評を得た「にいがたを贈ろう！農水産物産地直送支援事業」の支援内容を更に拡充し、市内外の消費者が購入した市内産農水産物の発送に係る送料を市が全額負担することで需要喚起や消費拡大に繋げるとともに、新型コロナウイルス禍で低迷する地域経済の活性化を図ります。
GiGAスクール運営支援センターの運営	【新規】 40,000 【12月補正】 30,000	1人1台端末環境による本格的な教育活動が全国の学校で展開される中、その円滑な運用を支え、子どもの学びを保障するための「運用面の支援」の更なる強化が求められていることを踏まえ、「人」中心の支援を、民間事業者を活用した「組織」中心による広域的な支援体制へと発展・充実させて、より安定的な支援基盤を構築します。

選ばれる都市 新潟市

～ ウイズコロナ・ポストコロナ時代のまちづくり ～

選ばれる都市 新潟市 ～ ウイズコロナ・ポストコロナ時代のまちづくり ～

「暮らしやすいまち」

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
出会い・結婚サポート	1,000	希望する出会い・結婚を実現していくことを目的に、①婚活支援ネットワークを活用した出会いの場の創出拡大、②地域の企業等と連携した新婚世帯への支援と機運醸成(結バスポートの発行)及び制度の周知・利用拡大、③①～②を含めた本市の取り組みをLINE等で発信することにより、地域が一体となって出会いから結婚までを切れ目なくサポートします。
結婚新生活への支援	20,000	結婚に伴う新生活の支援を目的に、新婚世帯を対象として住宅取得や住宅の賃借、引越しに係る費用の補助を行います。令和4年度は、国の補助要件を踏まえ、婚姻時年齢39歳以下、世帯所得400万円未満を補助要件とします。また、補助上限額を15万円とし、より多くの世帯が補助を受けられる体制を整えます。
妊娠・子育てほっとステーションの体制強化	【拡充】 16,724	各区の「妊娠・子育てほっとステーション」にマタニティナビゲーターに加え、新たに保育コンシェルジュを配置し、妊娠前から子育て、保育の相談など、切れ目なく、寄り添った支援を実施します。ひとりで悩まない子育ての環境づくりを進めるとともに、子ども家庭総合支援拠点の機能を設置し、虐待の予防と早期発見に努めます。
男性の家庭活躍推進	11,400	家事や育児など、男性の家庭生活への参画を促進するため、育児休業を取得した男性労働者に対して奨励金を支給するとともに、夫婦向けのワークショップを開催します。また、育児休業を取得しやすい職場環境の整備を促進するため、イクボス研修会を開催するほか、実態把握のための調査を実施します。
妊産婦及び子ども医療費の助成	2,176,088	妊産婦及び子どもの健康の保持・増進を図るため、各種医療費の助成を行います。
産後ケア利用料の助成	4,040	産後うつや育児不安解消のため、医療機関等に宿泊して必要な保健指導を受ける宿泊ケアのほか、助産師などによる産後のデイケアや訪問ケアの費用の一部を助成します。
特定不妊治療費助成	【2月補正】 106,304	令和4年4月1日より特定不妊治療が保険適用されることに伴い、保険適用前に治療を開始して年度をまたぐ特定不妊治療(体外受精・顕微授精)及び特定不妊治療の一環で行われる男性不妊治療を受けた夫婦(事実婚も含む)に対し費用の一部を助成します。
妊婦・乳児健康診査費の助成	601,702	妊婦の健康管理や乳児の発育・発達の確認のため、健康診査に係る費用を助成し、経済的な負担の軽減を図ります。
病児・病後児保育	270,289	病気や病気回復期にある子ども(生後6か月～小学6年生まで)が保護者の就労などにより家庭で保育できない場合に、医療機関または保育施設に併設した施設で保育を行います。また、保育園等で体調不良となった児童を保護者がお迎えに行くことが困難な場合、看護師・保育士等が緊急的に児童を迎えに行き、施設で一時的に保育する送迎サービスを実施します。
子育て支援員研修	【新規】 4,800	子ども・子育て支援新制度における支援の担い手となる人材を確保し、保育の質の向上を図るため、子育て支援に従事することを希望する者を対象に、必要な知識や技術等を修得させる全国共通の研修制度である子育て支援員研修を、新潟広域都市圏連携事業として実施します。
養育費履行確保の支援	【新規】 1,500	養育費に係る公正証書の作成や調停に要した費用の補助、保証会社と養育費保証契約を締結した際の本人負担費用の初回保証料の補助を行い、ひとり親家庭を経済的に支援します。
新潟市子ども条例の推進	【新規】 8,160	子どもの権利を守り健やかな育ちを支援していくために制定された「新潟市子ども条例」について、権利の主体である子どもや市民への周知・啓発を進めるとともに、子どもの権利推進委員会を設置し、市の取り組みへの助言や子どもの権利擁護のあり方に関する検討を進めます。
「食と農のわくわくSDGs学習」の推進	【新規】 3,000	次代を担う若者が本市の「食」「農」に関心を持ち、持続可能な農業に貢献していくための新たな学習プログラムを、教育委員会や大学等と連携して開発します。令和4年度には、庁内・庁外の関係者による組織作りや会議の設置を行うとともに、プログラム化とその効果検証のため、ワークショップを開催します。

選ばれる都市 新潟市 ～ ウイズコロナ・ポストコロナ時代のまちづくり ～

コミュニティ・スクールの推進	【拡充】	24,750	コミュニティ・スクールでは、市立小中学校、中等教育学校、特別支援学校に「学校運営協議会」を設置し、保護者や地域住民等が一定の責任と権限の下、学校運営に参画します。学校、保護者、地域が共通の目標をもち、互いの責任と役割を明らかにし、有機的で緻密なチームワークを作りあげ、一体となってよりよい教育の実現に向けて連携・協働することにより、「地域とともにある学校」づくりを進めます。令和4年度から全校実施します。
GIGAスクール運営支援センターの運営	【新規】	40,000	1人1台端末環境による本格的な教育活動が全国の学校で展開される中、その円滑な運用を支え、子どもの学びを保障するための「運用面の支援」の更なる強化が求められていることを踏まえ、「人」中心の支援を、民間事業者を活用した「組織」中心による広域的な支援体制へと発展・充実させて、より安定的な支援基盤を構築します。
	【12月補正】	30,000	
情報通信技術支援員の配置		95,000	小中学校、中等教育学校、特別支援学校に情報通信技術支援員（ICT支援員）を配置することにより、授業の計画作成支援、授業におけるICT機器の準備・操作支援等、日常の授業における教職員や児童生徒のICT機器の活用を支援します。
特別支援教育の在り方に関する調査研究	【新規】	3,000	特別支援学級、特別支援学校の在籍者数が本市においても直近10年間で倍増しているほか、法改正に伴い医療的ケアをはじめとする特別な支援を必要とする児童生徒への対応が喫緊の課題となっていることから、今後の特別支援教育の在り方について調査研究を行います。
地域の茶の間の推進		36,033	誰もが気軽に集まり、交流できる場である地域の茶の間を通じ、住民同士が支え合うしくみづくりの構築を進めるため、実施主体への助成を行い、地域の茶の間の更なる設置拡大を図ります。
介護予防・日常生活支援総合事業		2,626,724	要支援認定者等を対象に、多様な主体による多様なサービスを提供する取り組みを推進するとともに、住民主体による介護予防や生活支援の取り組みを広げられるよう支援します。
フレイル予防事業	【拡充】	6,273	健康な状態と要介護状態の間であるフレイル（虚弱）を予防し、健康寿命を延伸するため、東京大学高齢社会総合研究機構のフレイルチェックを活用したフレイル予防を推進します。（実施地域の拡大）
地域医療を支える看護人材の確保	【新規】	7,000	訪問看護に関する情報発信を行うとともに、新任訪問看護師を雇用する事業所に向けた助成及び訪問看護に興味のある学生等に向けた研修費用の助成を行い、地域医療を支える看護人材の確保を図ります。
認知症予防のための補聴器購入費助成	【新規】	5,200	認知症の発症・進行予防に難聴対策が重要との観点から、聴力の低下により日常生活に支障をきたしている中高年者のコミュニケーション能力の向上を図るため、補聴器購入費の助成を試行的に行います。併せて、耳鼻科医と連携し、その効果について検証します。
認知症地域支援コーディネーターの配置		6,000	認知症発症期のできるだけ早い段階において、本人・家族に必要な支援を行うため、専門知識を有する認知症地域支援コーディネーターを配置し、認知症本人・家族の支援ニーズをサポート者につなぐ仕組み（チームオレンジ）を整備します。
認知症サポーターの養成		7,023	認知症サポーターの養成を進めるとともに、認知症の知識やかかわり方についてより理解を深める「認知症サポーターステップアップ講座」を開催し、サポーターが地域の見守り活動や通いの場で活躍できるよう支援します。
移動等円滑化促進方針策定（マスタープラン）	【新規】	10,000	新潟市域全体でバリアフリー化を推進していくため、バリアフリー新法に対応した移動等円滑化促進方針（マスタープラン）を策定します。
都市交通特性調査		20,000	市民の移動実態を把握する調査を行い、各種計画や施策の評価・見直しに係る根拠データとして活用するほか、新型コロナウイルス感染症の影響により人の移動がどのように変容しているかを把握し、「新しい生活様式」における今後の施策展開に向けた分析を行います。

選ばれる都市 新潟市 ～ ウイズコロナ・ポストコロナ時代のまちづくり ～

エリアバス×タクの運行	【新規】	3,400	利用が低迷し、非効率な運行となっている補助路線バス等について、今後路線の集約や減便・廃止を実施していくこととあわせて、持続可能な公共交通を確保するため、デマンド型の中型車両と小型車両を組み合わせた公共交通をエリアとして展開する新たな移動手段「エリアバス×タク」の導入に向けた社会実験を実施します。 令和4年度：北区长浦地区で社会実験
未来に向けたバス・タクシー利用者支援	【12月補正】	198,000	新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通の利用者が大きく減少している状況において、未来に向けて公共交通利用者を回復・増加していくため、バス・タクシー利用者の裾野を広げる取り組みとして、利用者への支援を実施します。
ゼロカーボンシティの推進	【新規】	5,400	地域脱炭素の早期実現に向け、国が選定する脱炭素先行地域に提案応募するための調査・検討を行い、事業計画を策定するとともに、高性能省エネ住宅の普及を促進するため、事業者向けセミナーを実施します。また、市民の意識醸成を図るため、ロゴマークなどを作成し、あらゆる場面で広くPRする、ゼロカーボンシティプロモーションを展開します。
地域防災力の育成		25,981	自主防災組織の結成・活動を支援することにより、地域における防災活動の活性化を図ります。
防犯灯設置補助金		53,991	自治会・町内会等による防犯灯設置に対し費用の一部を補助することで、明るく住みよい、安心・安全なまちづくりに向けた地域の取り組みを支援します。
東京圏から移住・就業する方への支援		24,900	東京圏から移住し、県のマッチングサイト等に掲載された企業に就業した方やテレワークの活用により本市で暮らす方等を対象に、支援金を支給します。
	【12月補正】	20,000	
移住モデル地区定住促進住宅支援		1,006	移住モデル地区の定住人口増加を図るため、住宅支援策として県外からの移住者に対して転居費用や家賃の一部を助成するほか、住宅取得に係る奨励金を交付します。
企業参加型奨学金返済支援制度		1,000	奨学金の返済を抱える新規卒卒者等の経済的負担を諸手当等により支援する企業を市が支援することで、若者の市内就労の促進と企業の人手不足解消へとつなげます。
新潟暮らし創造運動の推進		11,000	新潟暮らしの魅力を市内外にPRすることで、本市への移住促進や若者の流出抑制を図るとともに、市内外の大学生等による地域の魅力探究プロジェクトの実施を通じて、地域と継続的につながる関係人口の創出・拡大に取り組みます。
都市の活力創出調査検討	【新規】	5,000	市役所旧分館跡地の暫定活用を含め、隣接する白山公園付近一帯を活用した都市の活力の創出に向け、その手法や実現可能性を調査検討します。

選ばれる都市 新潟市 ～ ウイズコロナ・ポストコロナ時代のまちづくり ～

「訪れたいまち」

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
にいがた2km都市デザインの推進	【新規・拡充】 73,000	「新潟都心の都市デザイン」の具現化に向け、公民連携により、にいがた2kmの価値・魅力の向上とともに、居心地が良く歩きたくなる都市空間の形成とまちなかの活性化を図ります。
にいがた2kmの魅力発信	【新規】 9,000	にいがた2kmの魅力を効果的に発信するための広報戦略を作成します。また、情報発信プラットフォームとなる特設ホームページを構築するとともに、広報戦略に基づき、多様な媒体を活用しながらまちづくりの取り組みや成果等を発信します。
新潟駅・万代地区周辺将来ビジョンの策定	10,000	新潟駅・万代地区周辺におけるまちなかウォークラブルに向けた将来ビジョンの作成および公民連携エリアプラットフォームの構築を行います。
新潟駅・万代地区周辺の良好な景観形成の推進	【新規】 6,500	沿道建物の形態・意匠などを誘導するため、都心軸（新潟駅～万代）・副軸（弁天ルート、花園ルート）・旧新潟駅前通の景観計画特別区域指定を目指します。
にいがた2km周辺における駐車場実態調査	【新規】 15,000	にいがた2kmエリア内におけるウォークラブルな空間づくりの方向性に合わせ、駐車場条例の見直しや駐車場の出入口規制などを検討するための基礎資料として、既存駐車場の需給状況調査と将来需要分析を行います。
東大通 人中心の空間づくりの推進	【新規】 14,000	新潟駅とまちをつなぐ象徴的な道路である東大通において、新潟駅周辺整備事業の進捗に合わせ、将来的な人中心の空間創出に向けた段階的な転換を図るため、居心地がよい滞在空間と賑わいの創出を公民連携により実施します。
旧新潟駅前通ストリートデザインの推進	【拡充】 11,500	エリア関係者との勉強会を重ね、将来的な道路空間再構築を見据えた社会実験を実施し、その結果を踏まえたストリートデザイン基本計画（道路空間再構築等）を作成します。
ICT技術を活用したスマートシティの推進	7,000	ICT技術を活用して賑わいのあるまちなかの実現を目指している民間主体の新潟市スマートシティ協議会と連携し、イベントの開催や新規出店に伴って生じる人の流れの変化を予測・分析する解析ソフトの精度向上を進めます。
にいがた2kmシェアサイクルの導入	【新規】 51,300	「にいがた2km」エリアの回遊性向上等を目的に、クレジットカードなどのキャッシュレス決済により、無人管理型の複数あるポート間で自由に貸出／返却を行うことが可能となる電動自転車を用いたシェアサイクルを導入します。
DXプラットフォームの推進	【拡充】 52,000	市内企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）と異業種連携を通じた新規事業開発を支援するため、DXプラットフォームの運営を継続します。また、にいがた2kmエリア内の地形や構造物などを3Dで精緻に表現した都市モデル「バーチャルにいがた2km」を構築し、バーチャルを活用した今後の新たなビジネスの基盤として公開し、各事業者による多様なビジネス創出を後押しします。
新潟駅周辺地区の整備	6,546,169	着実に進展する鉄道を挟んだ南北市街地の一体化や自動車・自転車・歩行者の安全かつ円滑な交通を確保するとともに「日本海拠点都市にいがた」としてふさわしい都市機能の強化を図ることを目的に、連続立体交差事業や幹線道路及び駅前広場の整備を進めます。
新潟駅交通ターミナル（仮称：バスタ新潟）の整備	33,334	新潟駅周辺における広域的な交通結節機能の強化による交流人口の拡大や賑わいの創出を図るため、新潟駅の南北に分散している高速乗合バス乗降場を集約し、待合空間を併せ持つ中・長距離バスターミナルの整備を進めます。
まちなか再生建築物等整備事業の推進	395,000	新潟駅万代口の正面、都心軸上に位置する万代5丁目地区における共同住宅の建設に伴い、不足している公共空間の確保等の整備を図り、都心居住に寄与するよう、民間事業者に対して事業費の一部を国とともに助成します。

選ばれる都市 新潟市 ～ ウイズコロナ・ポストコロナ時代のまちづくり ～

新潟都心地域優良建築物等整備事業の推進	【新規】	248,960	都市再生緊急整備地域の指定を受け、新潟市内で初の都市再生特別地区となる新潟駅南口西地区の事業について、新潟市の玄関口にふさわしいビジネス拠点として、高度な機能と風格を備えた都市空間の形成を図るため、民間事業者に対して事業費の一部を国とともに助成します。
都心軸・萬代橋周辺エリア賑わい空間の創造		1,600	都心の水辺空間の賑わい創出のため、「ミズベリング信濃川やすらぎ堤」を実施します。
万代島にぎわい空間の創造		32,438	万代島多目的広場の利用促進に向けた取り組みや新潟魚市場跡地を活用した民設民営の市民市場（ピアBandai）を通じて、万代島地区のにぎわいを創出します。
古町地区の魅力創造		10,000	古町地区将来ビジョンの具現化を図るため、歴史や文化といった地域資源を活かした新たなコンテンツの開発を支援します。
食文化創造都市の推進		7,381	食と農と文化を融合した創造的なまちづくりを推進するため、食文化を通じて地域の魅力を体験する「ガストロノミー（食文化）ツーリズム」のコンテンツを発信するとともに、民間事業者の取り組みを支援します。また、若手料理人への支援を行い、本市の食の魅力発信を担う人材の育成を通じて、みなとまちと田園に育まれた本市の食文化の魅力を市内外に発信し、ポストコロナでの交流人口の拡大を図ります。
にいがた2km食花マルシェの開催	【新規】	9,000	「にいがた2km」において、令和4年10月に「食花マルシェ」を開催し、8区の連携による物販や飲食などが詰まった都心エリアの賑わいを創出することで、本市の強みである「食」「農」の魅力を市の内外に向けて発信します。
緑のまちなか空間創造	【拡充】	24,000	にいがた2kmを花とみどりで彩るとともに、他部署と連携した緑化イベントを開催し、賑わいを創出することで都心軸としての魅力向上や市民一人一人の緑化意識の向上に取り組みます。また、都心軸で魅力ある緑の空間形成を図るため、民間のビルなどの建て替え等において、民有地緑化を誘導できるような支援制度を創設し、運用を行います。
にいがたの川と水辺の魅力の創出・発信	【新規】	10,000	大河津分水通水100周年、関屋分水通水50周年を記念し、信濃川の治水、利水と新潟の繁栄の歴史を再認識するとともに、にいがた2kmを結ぶ水辺環境でのさらなる賑わいを創出していくため、やすらぎ堤において体験型イベントを開催します。
新潟シティマラソン開催費	【拡充】	41,000	日本海や信濃川といった新潟ならではの水辺を望みながら、萬代橋などの街中もコースに組み入れた本市の一大スポーツイベント。車いす利用者や親子、高齢者などが参加することができる種目を新設し、4年ぶりの開催を目指します。
世界遺産登録を見据えた連携の推進	【新規・12月補正】	15,000	「佐渡島の金山」の世界遺産登録を見据え、佐渡市、JR東日本はじめ関係事業者と連携した誘客促進キャンペーンの実施と、それに伴う受入環境整備を行い、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復及び交流人口の拡大を図ります。
新しい観光スタイルの推進		16,000	新潟市新しい観光スタイル推進協議会を中心として、新しい生活様式に基づいた安心安全な旅行商品造成や修学旅行誘致の支援を行うとともに、食・酒・古町芸妓の観光資源としての魅力向上に取り組みなど、本市にふさわしい新しい観光スタイルを推進します。また、新しい生活様式に対応した各種イベント開催を支援します。
	【12月補正】	174,500	
MICEの誘致	【12月補正】	67,000	新型コロナウイルス感染症の影響が続いているMICEの開催について、安心安全な環境でコンベンションを開催できるよう支援します。
魅力発信・誘客の推進		2,466	観光パンフレットや公式観光ホームページ等により、新しい生活様式に対応した観光情報の発信を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要を喚起するため、国内線就航地や近県へのセールス等の各種施策に取り組みます。
	【12月補正】	18,000	

選ばれる都市 新潟市 ～ ウイズコロナ・ポストコロナ時代のまちづくり ～

観光客おもてなし態勢の促進	【12月補正】	6,000	体験型観光の創出に取り組む民間企業を支援するなど、おもてなし態勢の整備を進めます。
外国人の誘客促進		24,000	新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、旅行会社へのセールス活動を継続し商品造成を促すほか、海外の消費者に対し観光情報を発信し、認知度を向上させることで、往来再開後の観光機運を醸成します。
クルーズ船の誘致推進		3,560	新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、県や関係団体と連携し、受入体制の構築を図り、国内船寄港に備えます。また、海外との往来再開を見据えて、船社、旅行社へのセールス活動を継続します。
新潟空港の利用活性化促進		80,000	県や関係団体と連携し、既存路線の維持に注力するとともに、新型コロナウイルス感染症の収束状況や航空・空港業界の状況を注視しながら、既存路線の拡充や新規路線の誘致にも取り組みます。
新・新潟駅観光案内センターの整備	【新規】	6,600	新潟駅周辺整備事業に合わせて、令和6年初めの供用開始を目指し、来訪者のおもてなしと、新潟の魅力発信の拠点としての新しい観光案内センターの整備を進めます。 R3基本計画策定 → R4基本設計・実施設計 → R5施設整備
広域連携による誘客促進		11,783	新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、佐渡市、会津若松市等との都市間連携や北前船日本遺産連携等のテーマ連携を強化し、県内、近隣県、全国、国外と、段階に応じたターゲットに向けて、本市への誘客の促進を図ります。

選ばれる都市 新潟市 ～ ウイズコロナ・ポストコロナ時代のまちづくり ～

「ビジネスを展開するまち」

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
戦略的な企業誘致の推進	【拡充】 106,000	都心エリアへの進出企業ニーズに沿った賃貸用オフィスが不足している状況を踏まえ、都市再生緊急整備地域におけるスマートビル建設促進補助金の創設とデジタル・イノベーション企業立地促進補助金(現・情報関連産業立地促進補助金)の拡充により、高機能オフィスの整備と更なるIT企業等の進出を促すことで、戦略的な企業誘致を推進します。
DXプラットフォームの推進	【拡充】 52,000	市内企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)と異業種連携を通じた新規事業開発を支援するため、DXプラットフォームの運営を継続します。また、にいがた2kmエリア内の地形や構造物などを3Dで精緻に表現した都市モデル「バーチャルにいがた2km」を構築し、バーチャルを活用した今後の新たなビジネスの基盤として公開し、各事業者による多様なビジネス創出を後押しします。
新潟都心地域優良建築物等整備事業の推進	【新規】 248,960	都市再生緊急整備地域の指定を受け、新潟市内で初の都市再生特別地区となる新潟駅南口西地区の事業について、新潟市の玄関口にふさわしいビジネス拠点として、高度な機能と風格を備えた都市空間の形成を図るため、民間事業者に対して事業費の一部を国とともに助成します。
新事業展開のサポート	【新規・12月補正】 280,000	ビジネスモデルの転換による経営改善が必要な市内中小企業者の取り組みを後押しするため、新事業展開や、事業再構築に係る経費を支援します。
新事業展開資金貸付金	【新規・12月補正】 840,000	ビジネスモデルの転換による経営改善が必要な市内中小企業者の取り組みを後押しするため、新事業展開や事業再構築を図る中小企業者の資金調達の円滑化を支援します。
ITソリューション補助金	【12月補正】 86,000	新型コロナウイルス感染症により浮き彫りとなった課題やウィズコロナ・ポストコロナに適應した新たなビジネスモデル・働き方を進めていく中で生じた課題の解決に向け、市内中小企業のITツール導入に係る経費の一部を補助します。
新規採用活動支援	【12月補正】 27,000	新規学卒者等の採用を予定している中小企業を対象に、採用活動のオンライン化に対応するための採用ツール導入を支援するほか、採用ノウハウ取得のための専門家派遣経費を補助します。
中小企業生産性向上・グリーン設備投資補助金	【拡充】 100,000	ポストコロナの経済社会活動の再興を見据え、市内中小製造業の事業高度化・拡大を図るための生産性向上及び生産工程における二酸化炭素排出量削減や脱炭素に寄与する製品製造など脱炭素化に向けた取り組みに資する設備投資に対する支援を拡充します。
企業立地の促進	【拡充】 14,309	戦略的な企業立地を進めるために「企業立地ビジョン」を策定するとともに、地域未来投資促進法基本計画で指定した地域の強みと特性を活かした地域経済を牽引する分野を中心に、首都圏をはじめとした市外企業に対する誘致活動を積極的に行います。
製造・物流の企業立地への助成	【拡充】 537,728	工場や物流施設の立地促進及び雇用機会の増大を図るため、進出する企業へ用地取得費などの一部を助成するとともに、企業の多様化する経営形態へ対応できるように助成対象を拡大することで、新たな工業用地をはじめとした本市への着実な立地を促進します。
新たな工業用地の公共施設整備に係る支援	100,000	新たな工業用地への支援として、開発事業者に対して公共施設整備費の一部を補助することで、良好な工業用地の環境整備を推進します。
本社機能施設立地促進事業補助金	5,000	首都圏をはじめ市外からの本社機能の移転及び拡充を促すため、国・県の優遇制度にあわせて用地取得費(事業所賃借料含む)、施設整備費及び雇用に対して支援します。
中小企業の開業へ向けた資金繰り支援	911,199	市内で新規開業等を行う事業者に対し、必要な経費を融資するとともに、融資時に必要な信用保証料や利子の一部を補助します。

選ばれる都市 新潟市 ～ ウイズコロナ・ポストコロナ時代のまちづくり ～

創業時の賃料補助（店舗・オフィス）		8,628	新事業の創出や空き店舗の活用により、産業の活性化を図るため、市内の店舗・事務所で創業する場合に賃借料を支援します。
チャレンジショップ出店への支援		11,950	古町地区に携わる官民で構成する運営委員会でチャレンジショップを運営し、総合的に支援できる体制の下、事業者の店舗展開を推進する事業を引き続き支援します。
古町地区の空き店舗活用への支援		25,000	古町地区商店街及び、まちづくり会社（都市再生推進法人）と連携し、古町地区の空き店舗に出店する事業者のうち、商店街との関わりに意欲があり、事業の継続性が認められる店舗の出店に係る費用を支援します。
農業DX・SDGsモデルへの支援	【新規】	10,000	持続可能な農業の実現を目的に、農業デジタルトランスフォーメーション（DX）によって生産性・収益性向上を図る取り組みや、SDGsに繋がる環境負荷低減の取り組みに資する革新的農業の提案を募集し、成果目標達成に有効なモデル農業者の事業を支援します。また、モデル農業者の取り組みを広く情報発信し、全市的な取り組みの横展開を図ります。
元気な農業応援事業	【拡充】	660,000	本市農業の持続的発展と、効率的で安定した魅力ある農業の担い手の育成を目的に、需要に応じた米生産や園芸作物導入による経営の複合化、規模拡大や経営改善、農産物の付加価値向上などの取り組みを支援します。 （拡充内容）農業用ハウスや果樹棚といった農業用施設の承継を支援
	【2月補正】	133,000	
農村集落実態調査	【新規】	6,000	農村集落において、人口減少および高齢化の進行により土地持ち非農家など農業者以外の世帯が増え、農作業に対する苦情も増加しています。こうした中で農村集落の維持管理や生活の相互扶助などの集落機能が低下し、その維持が困難になってきていることから、農村集落の現状と課題を把握するため、モデル地区を選定し実態調査を行います。
農地の受け手拡大支援金	【新規・12月補正】	90,000	新型コロナウイルス感染症による米価下落等により担い手への農地集積率が伸び悩んでいる中、農業の生産性向上及び競争力強化のため、農地集積・集約化を更に推進する必要があることから、農地集積等に取り組んでいる農用地の借り手に対して経営支援を行います。
新規就農者確保・育成の促進		22,872	本市の意欲的な農業の担い手を確保・育成するため、農業法人等が新規就農者の技術・知識を指導・提供する場合、または6次産業化に取り組む農地所有適格法人等が新規就農者を雇用する場合に、研修費の一部を助成します。また、就農希望者や園芸導入を志向する親元就農者を対象に、アグリパークの機能を活用した園芸作物栽培研修等を実施し、園芸振興をソフト面から支援します。
経営継承・発展支援		5,000	農業者の一層の高齢化と減少が急速に進行する中、地域の経営資源の継承が期待される担い手の高齢化が進行しています。このため、将来にわたって地域の農地利用等を担う経営体を確保することを目的に、担い手から経営を継承し、発展させるための取り組みを支援します。
6次産業化・農商工連携の支援		2,750	農産物の付加価値向上、農業者の所得向上を目的に、6次産業化・農商工連携などに取り組む農業者や食品関連企業の課題解決を支援するため、相談業務やセミナーを実施し、加工機械・施設の導入及び販売拡大への補助を行います。
農産物高付加価値化の推進		9,500	農業者の所得向上や農業振興を目的に、付加価値の高い商品開発及び農作物の育種を進めるため、農産物の様々な機能性成分に着目し、科学的根拠を裏付けとした調査研究に取り組みます。
スタートアップ企業と市内企業との協業促進、起業家の育成		24,700	フードテック・アグリテック（食・農×テクノロジー）をキーワードに、市内企業の新事業やスタートアップ企業が次々と生まれる好循環の形成を目指して、市内企業とスタートアップ等との協業を促進するほか、新事業創出プログラムを実施します。
食の商品開発支援（新潟IPC財団補助金の一部）		4,520	市内食品製造業者等の商品開発を支援するため、マーケットに受け入れられる商品に関するアドバイスや、開発及び改良にかかる費用の補助などを行います。

選ばれる都市 新潟市 ～ ウイズコロナ・ポストコロナ時代のまちづくり ～

園芸作物の販路拡大	2,200	「儲かる農業」の実現を目指し生産拡大を図る園芸作物について、多様な販路を確保するため、新たな需要の開拓やPR等に地域一体となって取り組みます。
新潟産品の輸出の促進	6,500	本市の強みである「食」分野を中心に、海外バイヤーとの商談機会を創出し、市内企業等の海外販路拡大を支援します。
食と花の世界フォーラム	30,500	食と花に関する新たなビジネスチャンスの創出や市民理解を深めるため、産学官で構成する食と花の世界フォーラム組織委員会とともに、食の国際見本市フードメッセinにいがた、食と健康フォーラム、花きPRイベントなどを実施します。
新潟中央環状道路整備事業	2,155,000	多核連携型の都市構造を支え、各地域拠点間の交流・連携軸となる「新潟中央環状道路」の整備を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・新潟東港～国道49号：横越バイパス工区 道路改良 ・国道49号～国道8号：城所工区～根岸・大通工区 用地買収、道路改良、橋梁下部 ・国道8号～国道116号：黒埼工区～明田工区 道路改良
	【12月補正】 145,000	
新潟空港の利用活性化促進	80,000	県や関係団体と連携し、既存路線の維持に注力するとともに、新型コロナウイルス感染症の収束状況や航空・空港業界の状況を注視しながら、既存路線の拡充や新規路線の誘致にも取り組みます。
新潟港の利用促進	2,500	新潟港の利用促進を図るため、コンテナ貨物の輸出支援、ポートセールス、港湾施設の整備促進等に取り組みます。

「にいがた未来ビジョン」
各都市像の取り組み

市民と地域が学び高め合う、安心協働都市

ずっと安心して暮らせるまち

高齢者を地域で支える仕組みづくり

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
介護予防・日常生活支援総合事業	2,626,724	要支援認定者等を対象に、多様な主体による多様なサービスを提供する取り組みを推進するとともに、住民主体による介護予防や生活支援の取り組みを広げられるよう支援します。
訪問型サービス	679,516	要支援認定者等を対象に、指定を受けた事業者が従前の介護予防訪問介護に相当するサービスや主に身体介護を必要としない方を対象とした生活援助のサービスを実施します。また、掃除、買い物、ゴミ出し等の生活支援を行うボランティア団体等へ助成を行います。
通所型サービス	1,571,937	要支援認定者等を対象に、指定を受けた事業者が従前の介護予防通所介護に相当するサービスや主に身体介護を必要としない方を対象とした運動やレクリエーション等のサービスを実施します。また、週1回3ヶ月のコースで体操や口腔機能向上の講座等を実施し、心身機能の維持・向上を図る「幸齢ますます元気教室」を実施します。
地域包括ケア推進モデルハウスの充実	8,290	支え合いのしくみづくりを進めるための拠点として各区に設置したモデルハウスにおいて、常設型地域の茶の間の運営や生活支援、介護予防活動等を実施するとともに、その活動ノウハウについて、地域に普及を図ります。
フレイル予防事業	【拡充】 6,273	健康な状態と要介護状態の間であるフレイル(虚弱)を予防し、健康寿命を延伸するため、東京大学高齢社会総合研究機構のフレイルチェックを活用したフレイル予防を推進します。(実施地域の拡大)
元気力アップ・サポーター制度の推進	22,454	65歳以上の高齢者が介護施設等でボランティア活動を行った場合、その活動時間に応じ、換金できるポイントを付与する事業を実施し、介護予防及び高齢者の社会参加の支援を図ります。
認知症予防前講座	1,582	介護予防活動を希望する地域グループからの依頼により、運動普及推進委員等が認知症予防に効果的とされる運動を中心に、認知症予防・健康づくりのメニューを提供します。
地域の茶の間の推進	36,033	誰もが気軽に集まり、交流できる場である地域の茶の間を通じ、住民同士が支え合うしくみづくりの構築を進めるため、実施主体への助成を行い、地域の茶の間の更なる設置拡大を図ります。
支え合いのしくみづくり会議・推進員の活動推進	164,825	支え合いのしくみづくり推進員が中心となり、地域で不足する支援やサービスを創出する取り組みを推進します。
多職種による介護予防ケアプランの検討	18,552	介護予防ケアマネジメントの質を向上させるため、理学療法士や管理栄養士などの多職種が参加し、介護予防ケアプランに対して専門的な視点で助言する検討会を開催します。
介護人材の確保	3,358	介護人材の確保・定着を図るため、研修費用等の助成や介護施設見学会を実施するほか、介護現場で活躍する職員による学校訪問を実施します。
地域医療を支える看護人材の確保	【新規】 7,000	訪問看護に関する情報発信を行うとともに、新任訪問看護師を雇用する事業所に向けた助成及び訪問看護に興味のある学生等に向けた研修費用の助成を行い、地域医療を支える看護人材の確保を図ります。

在宅医療・介護連携の推進		78,757	在宅医療・介護連携センター/ステーションを拠点に在宅医療・認知症・ACP（アドバンス・ケア・プランニング）に関する市民及び医療・介護関係者の意識や理解を深めるとともに、医師会や在宅医療ネットワークなどの関係者との連携を強化します。また、今後も増える在宅医療需要に対応するため、在宅医療を支える医師・訪問看護師の開発・確保に努めます。
民生委員・児童委員活動費		219,099	民生委員・児童委員の活動を支援します。また、民生委員が担当地区を1人でカバーすることが困難な場合、民生委員協力員1名を配置し、活動の負担軽減や次代を担う民生委員候補者の育成につなげます。また、R4年度は3年に1度の一斉改選を実施します。
介護サービス基盤の整備（特別養護老人ホームの整備など）	【拡充】	1,516,916	特別養護老人ホームなど介護サービス基盤を整備します。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1施設（29人） ・広域型特別養護老人ホーム（改築） 2施設（200人） ・【拡充】養護老人ホーム（改築） 1施設（80人） ・認知症高齢者グループホーム 3施設（54人） ・（看護）小規模多機能型居宅介護事業所 4施設（116人） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1施設
認知症初期集中支援チームの活動推進		28,319	認知症の人を早期に適切な支援につなぐため、医師と医療・介護の専門職等で構成される「認知症初期集中支援チーム」の活動を推進します。
認知症予防のための補聴器購入費助成	【新規】	5,200	認知症の発症・進行予防に難聴対策が重要との観点から、聴力の低下により日常生活に支障をきたしている中高年者のコミュニケーション能力の向上を図るため、補聴器購入費の助成を試行的に行います。併せて、耳鼻科医と連携し、その効果について検証します。
認知症地域支援コーディネーターの配置		6,000	認知症発症期のできるだけ早い段階において、本人・家族に必要な支援を行うため、専門知識を有する認知症地域支援コーディネーターを配置し、認知症本人・家族の支援ニーズをサポートにつなぐ仕組み（チームオレンジ）を整備します。
認知症サポーターの養成		7,023	認知症サポーターの養成を進めるとともに、認知症の知識やかかわり方についてより理解を深める「認知症サポーターステップアップ講座」を開催し、サポーターが地域の見守り活動や通いの場で活躍できるよう支援します。
医療・介護従事者向けの研修		8,428	かかりつけ医の認知症対応力向上のための研修や、認知症サポート医の養成を推進するとともに、介護職員等に対して各種研修を実施し、認知症の人に対する医療・介護の質の向上を図ります。
子育て・健康長寿のための健康すまいるリフォーム支援	【12月補正】	120,000	子どもを安心して産み育てられ、高齢者等が健康で幸せに暮らせる住環境整備を促進するため、住宅の温熱環境改善リフォーム、子育て対応リフォーム、バリアフリー化や感染予防対策などの工事に係る経費の一部を助成します。

各区での取り組み		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
北区 もの忘れ検診	800	認知機能の低下が疑われる人を早期に発見し、適切な支援・サービスに繋げるため、区の65歳以上の希望者に対して、国保の特定健康診査、後期高齢者健康診査を受診の際に、「もの忘れ検診」を実施します。
東区 地域と取り組む！高齢者見守り訪問・介護予防	2,500	第三者の目が届いていないと思われる75歳以上の高齢者を対象に、民生委員の協力を得ながら見守り訪問を実施し、状況に応じて必要なサービスへの誘導を図ります。また、地域での健康づくり活動への支援を行います。
中央区 レッツトライ！糖尿病予防の推進	1,700	区の健康課題である糖尿病を改善するため、地域団体向けに正しい知識や予防方法等の講座を開催します。関係機関と連携し、若い年代等への働きかけによる特定健診受診率向上、糖尿病予防普及啓発を行います。
江南区 ふれあい・ささえあいプランの推進	【拡充】 4,290	福祉施設や特別支援学校等が集まる地域特性を活かし、各種団体と協働して区内の地域福祉を推進します。また、令和4年度はふれあい・ささえあい交流事業の取り組みの一つとして「ともにアート展」の巡回展示を行い、障がい者への理解と共生社会の実現に向けた機運醸成を図るなど、江南区地域福祉計画の基本理念「みんなで、ささえあい安心して暮らせるまち」江南区」の実現を目指します。
秋葉区 アキハ生涯げんき！～地域ぐるみでフレイル予防～	【拡充】 406	身近な地域でフレイル予防やロコモ予防の実践方法の普及啓発を行い、住民が支えあいながら健康づくり活動を継続できるように支援します。あわせて、子どものロコモ予防対策も展開します。(対象者の拡大)
南区 健康づくりの推進	【拡充】 2,500	特定健診受診率向上と継続受診の定着を図るほか、食育・運動講座に加えて新たに糖尿病予防相談会を実施し、区民の健康づくりを推進します。また、在宅医療をテーマとした講演会を実施し、在宅医療推進の環境づくりを進めます。
西区 地域共生の西区づくり	【新規】 2,200	支え合いのしくみづくりや地域の茶の間に関する研修会及びオンラインを活用したつながりづくりのモデル事業を行うほか、地域における見守りのしくみづくりを進めます。また、高齢者の権利擁護にあたる体制の強化を図るとともに、障がい者の自立や就労に向けた支援を行い、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域共生のまちづくりを進めます。
西蒲区 にしかん健康プロジェクト	【新規】 2,200	健康寿命の延伸に向け、子どもからお年寄りまで健康意識を向上させるため「栄養」「体操」「お口の健康」の大切さを地域に普及する活動やウォーキングの習慣化に取り組みます。
障がいのある人などが地域で自立した生活をおくるための支援		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
共生のまちづくり条例の普及啓発	1,733	条例周知に係る研修会・講習会等を開催するとともに、条例の目的である共生社会を推進する「ともにプロジェクト」を通して障がいのある人となない人がふれあう機会を増やし、条例や障がいに対する理解を深める取り組みを行います。
障がい者基幹相談支援センターの運営	130,767	障がいのある方からの相談や情報提供などの支援を行うほか、「共生のまちづくり条例」に係る障がい等を理由とする差別相談機関として、障がい者(児)が安心して地域で暮らせるよう、相談支援体制の強化を図ります。
障がい者夜間休日相談の支援	18,768	在宅で生活する障がいのある方やその家族が、安心した日常生活を送れるよう、平日夜間と休日の時間帯に利用できる相談窓口を設置します。
障がい者就業支援センターの運営	31,201	障がい者雇用推進の中心となる施設を運営し、就職を希望する障がい者の相談から就職後の定着支援まで一貫した支援を実施することにより、障がい者雇用を促進します。

障がい福祉施設の整備	【2月補正】	52,200	重度障がい者の地域移行や入所待機者の解消等を促進するため、居住の場（グループホーム等）や各種サービス拡大に資する障がい福祉施設の整備費用の一部補助を行います。
日常生活用具の給付	【拡充】	168,239	障がい者（児）の日常生活の不便を解消するために必要な用具を給付します。また、人工内耳を装用する障がい児が経済的な理由で使用の中断に至ることなく、コミュニケーションを図る機会を得ることができるよう、人工内耳用電池を給付品目に追加します。
文化芸術による共生社会の推進		1,357	多様な立場の人たちが、等しく文化芸術活動に参加する機会を創出し、お互いの価値観を共有し、認め合うことで、共生社会の実現を目指します。
快適に移動できるまちづくり			
事業名		予算額（単位：千円）	事業概要
にいがた2kmシェアサイクルの導入	【新規】	51,300	「にいがた2km」エリアの回遊性向上等を目的に、クレジットカードなどのキャッシュレス決済により、無人管理型の複数あるポート間で自由に貸出／返却を行うことが可能となる電動自転車を用いたシェアサイクルを導入します。
自転車利用環境の整備		17,800	「新潟市自転車利用環境計画」に基づき、自転車走行空間の整備及び放置自転車対策を推進します。
移動等円滑化促進方針策定（マスタープラン）	【新規】	10,000	新潟市域全体でバリアフリー化を推進していくため、バリアフリー新法に対応した移動等円滑化促進方針（マスタープラン）を策定します。
都市交通特性調査		20,000	市民の移動実態を把握する調査を行い、各種計画や施策の評価・見直しに係る根拠データとして活用するほか、新型コロナウイルス感染症の影響により人の移動がどのように変容しているかを把握し、「新しい生活様式」における今後の施策展開に向けた分析を行います。
エリアバス×タクの運行	【新規】	3,400	利用が低迷し、非効率な運行となっている補助路線バス等について、今後路線の集約や減便・廃止を実施していくこととあわせて、持続可能な公共交通を確保するため、デマンド型の中型車両と小型車両を組み合わせた公共交通をエリアとして展開する新たな移動手段「エリアバス×タク」の導入に向けた社会実験を実施します。 令和4年度：北区長浦地区で社会実験
生活交通の確保維持・強化		352,595	不採算バス路線及び住民バスへの補助、区バスの運行、区バス・住民バスの機能強化に向けた社会実験を行うなど、引き続き地域内交通の改善・強化を図ります。
公共交通の利用促進		222,714	65歳以上の高齢者のバス運賃を半額にすることで、外出を支援し、公共交通の利用促進と健康寿命の延伸に繋げることを目的とした高齢者おでかけ促進事業「シニア半わり」を引き続き実施します。
（仮称）上所駅の整備		198,000	（仮称）上所駅整備のための詳細設計および駅周辺施設的设计等を行います。
	【2月補正】	15,000	
バス交通の改善		25,325	バス乗り換え環境の改善を図るため、万代シティと西堀地下通路においてバス情報案内機器の整備を行うほか、市役所ターミナル周辺で案内サインの整備を行います。

市民生活での安心・安全の確保		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
救急医療の充実	485,170	市民がいつでも安心して医療サービスを受けられるよう、休日や夜間の救急医療体制の確保に努めます。また、不要不急の救急医療機関の受診や救急車の利用を抑制するため、適正受診の啓発に努めます。さらに、高齢化の進展に伴い今後も増え続ける救急搬送需要に対応するため、「にいがた救急連携シート」を運用し関係者間で共有することで、円滑な救急搬送と本人の意思が尊重されやすい医療提供体制を強化します。
救急体制の充実	119,088	高度化する救急業務と増加する救急需要に的確に対応するため、救急救命士を2名養成し、高規格救急自動車4台を更新します。
自殺総合対策の推進	41,408	新型コロナウイルス感染症の経済的、精神的影響による自殺を防ぐために、既存の相談事業、人材育成事業、連携体制推進事業、普及啓発事業、民間団体補助を継続し、市民が悩みを一人で抱え込まずに早期に相談できる体制の強化を図ります。
難病患者への支援	1,088,649	難病法に基づき、医療費の自己負担分の一部を公費負担するほか、患者及び家族からの相談や情報提供等を行う難病相談支援センター事業などを行います。
生活困窮者自立相談支援	【拡充】 73,025	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれがある方に早期自立に向けた支援を行います。なお、R4年度は相談員を1名増員して、支援体制を強化します。
一時生活支援	【拡充】 8,396	住居のない生活困窮者を支援するための巡回活動を強化し、緊急一時的な宿泊場所や衣食の提供を通じて、自立を支援します。
犯罪被害者等の支援	1,410	犯罪被害者からの早期回復及び軽減を図るため、犯罪被害者に遭った方やそのご遺族に対し見舞金を支給するほか、犯罪被害者等が定期的に集まり問題の解決や克服を図る自助グループ活動を支援します。また、市民の関心及び理解を深めるため、パネル展示などによる広報啓発を行います。
防犯灯設置補助金	53,991	自治会・町内会等による防犯灯設置に対し費用の一部を補助することで、明るく住みよい、安心・安全なまちづくりに向けた地域の取り組みを支援します。
通学路等の交通安全の確保	36,530	小学校の通学路及び未就学児が日常的に集団で移動する経路において、防護柵の設置やカラー舗装の実施等による交通安全対策を推進します。
	【12月補正】 14,770	
空き家活用推進	26,600	空き家の利活用を促進するため、空き家活用に係る経費の一部を助成します。(福祉活動を行う場合のリフォーム費、地域で空き家を活用する場合のリフォーム費や跡地活用する場合の除却費、住み替えに対する空き家の購入費、未接道などの空き家を購入する場合の購入費や除却費、県外からの移住世帯に対する空き家の購入費やリフォーム費)
除雪対策	3,210,000	車道・歩道除雪や凍結防止剤散布、防雪柵の恒久化などを行い、冬期間の安心・安全な道路交通を確保します。

災害に強いまちづくり		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
地域防災力の育成	25,981	自主防災組織の結成・活動を支援することにより、地域における防災活動の活性化を図ります。
備蓄物資の整備	7,442	災害発生時における避難者への提供を目的として保存水や衛生用品等の物資を備蓄します。
防災行政無線の整備	90,000	県が平成29年度に公表した新たな津波浸水想定により浸水想定区域が拡大したことから、当該地域に、屋外スピーカーを設置します。これにより、令和元年度から順次実施してきた、津波浸水想定区域の屋外スピーカー設置事業が完了します。
国直轄事業負担金	1,441,000	本市の拠点性を高め、多核連携型の都市構造を支える「放射環状型の幹線道路ネットワーク」を担う直轄国道の整備を促進します。 ・国道7号 栗ノ木道路・紫竹山道路(万代島ルート線) ・国道116号 新潟西道路・吉田バイパス ・交通安全対策 姥ヶ山事故対策・大通西交差点改良・竹尾IC事故対策・横越地区事故対策 など
道路・公園維持補修	【12月補正】 700,000	道路・公園における維持管理や、老朽化した箇所の修繕工事などを行います。
公園施設の維持管理	412,000	誰もが安全・安心して公園を利用できるように、公園施設長寿命化計画に基づき、定期的な健全度調査を踏まえて、老朽化した遊具など公園施設の更新や、公園トイレのバリアフリー化を進め、適切な維持管理を行います。
	【12月補正】 80,000	
道路・橋りょうの維持補修	4,473,891	法令に基づく重要構造物(道路橋等)の定期点検を実施します。また、橋梁長寿命化修繕計画及びこれまでに実施してきた道路施設(橋梁以外)の点検結果に基づき、計画的な補修に取り組みます。 災害に強い安心・安全な道路を確保するため、橋梁の耐震対策や道路法面の防災対策を行います。
	【12月補正】 83,000	
公共下水道の整備 (浸水対策の推進、下水道施設の耐震化・耐水化の推進など)	7,237,000	安心・安全な暮らしを守り、環境にやさしく、快適な暮らしを支えるため、以下の事業を推進します。 ・浸水対策(新潟駅周辺地区などの対策強化) ・重要な管渠および施設の耐震化・耐水化 ・総合的な汚水処理の推進(汚水管渠の整備) ・合流式下水道の改善(貯留施設の整備)
	【12月補正】 600,000	
下水道施設の機能確保 (ストックマネジメントによる維持管理の実施)	6,072,256	健全で持続可能な下水道サービスを提供するため、ストックマネジメントの実施により、不具合が発生してから対応する「事後対応」から、不具合が発生する前に対応する「予防保全」へ転換することで、下水道施設の機能確保を図ります。
	【12月補正】 7,000	
住宅・建築物の耐震化への支援	【拡充】 38,340	災害に強いまちづくりを進めるため、建築物の地震対策の必要性について市民理解を深めるとともに、民間の住宅・建築物の耐震診断・耐震改修工事、危険ブロック塀等の撤去工事に係る経費の一部を助成します。 令和4年度は、緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修工事・除却工事に係る補助制度を拡充します。
農業水利施設等の保全管理・長寿命化	500,780	市域の25%がゼロメートル地帯である本市において、豊かな農業生産を支え、都市部における安心・安全な生活を守る農業水利施設の適正な維持管理・整備更新を図ると共に、老朽化した施設の長寿命化対策を進めます。

男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち

妊娠・出産・子育ての一貫した支援

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
妊産婦及び子ども医療費の助成	2,176,088	妊産婦及び子どもの健康の保持・増進を図るため、各種医療費の助成を行います。
妊娠・子育てほっとステーションの体制強化	【拡充】 16,724	各区の「妊娠・子育てほっとステーション」にマタニティナビゲーターに加え、新たに保育コンシェルジュを配置し、妊娠前から子育て、保育の相談など、切れ目なく、寄り添った支援を実施します。ひとりで悩まない子育ての環境づくりを進めるとともに、子ども家庭総合支援拠点の機能を設置し、虐待の予防と早期発見に努めます。
産後ケア利用料の助成	4,040	産後うつや育児不安解消のため、医療機関等に宿泊して必要な保健指導を受ける宿泊ケアのほか、助産師などによる産後のデイケアや訪問ケアの費用の一部を助成します。
特定不妊治療費助成	【2月補正】 106,304	令和4年4月1日より特定不妊治療が保険適用されることに伴い、保険適用前に治療を開始して年度をまたぐ特定不妊治療(体外受精・顕微授精)及び特定不妊治療の一環で行われる男性不妊治療を受けた夫婦(事実婚も含む)に対し費用の一部を助成します。
多胎児支援	2,787	経済的、身体的に負担が大きく、孤立しやすい多胎妊産婦を支援するため、交流会の開催に加え、育児サポーターの派遣を行います。また、単胎妊婦より、回数が多い妊婦健診の費用の一部を助成します。
妊婦・乳児健康診査費の助成	601,702	妊婦の健康管理や乳児の養育・発達の確認のため、健康診査に係る費用を助成し、経済的な負担の軽減を図ります。
ひとり親家庭への支援	2,418,542	ひとり親家庭の経済的支援として、児童扶養手当の支給や各種医療費を助成します。また、専門の相談員を配置し、ひとり親家庭の自立に向けた相談・就業支援による就業支援などを行います。
養育費履行確保の支援	【新規】 1,500	養育費に係る公正証書の作成や調停に要した費用の補助、保証会社と養育費保証契約を締結した際の本人負担費用の初回保証料の補助を行い、ひとり親家庭を経済的に支援します。
私立保育園等建設費補助	304,762	私立保育園等の新設・増改築を促進し、良好な保育環境を確保します。 対象施設：2施設(新設)
子育て支援員研修	【新規】 4,800	子ども・子育て支援新制度における支援の担い手となる人材を確保し、保育の質の向上を図るため、子育て支援に従事することを希望する者を対象に、必要な知識や技術等を修得させる全国共通の研修制度である子育て支援員研修を、新潟広域都市圏連携事業として実施します。
病児・病後児保育	270,289	病気や病気回復期にある子ども(生後6か月～小学6年生まで)が保護者の就労などにより家庭で保育できない場合に、医療機関または保育施設に併設した施設で保育を行います。また、保育園等で体調不良となった児童を保護者がお迎えに行くことが困難な場合、看護師・保育士等が緊急的に児童を迎えに行き、施設で一時的に保育する送迎サービスを実施します。
放課後児童の健全育成(放課後児童クラブ)	2,440,348	今後も利用児童数の増加が予測されるため、基準条例に沿った受入れ体制の強化を行い、公設、民設ともに事業の充実・強化を図っていきます。公設クラブについては、社会福祉法人やNPOなど7事業者に加え、地域で子育てを支援する環境を育むため、3つのコミュニティ協議会が運営を行います。(計85クラブ)
地域子育て支援センターの運営	345,239	地域の身近な場所で、親子が交流を行う居場所の提供、子育て不安や悩みを解消するための相談、情報提供などを行います。

ファミリー・サポート・センターの運営		11,400	子育てを応援してほしい人と、子育てを応援したい人同士による相互援助活動を支援する「ファミリー・サポート・センター」を運営し、地域における子育てを推進します。
にいがたっすこやかパスポート		790	妊婦及び中学生以下の子どものいる世帯に、協賛する企業の店舗などで割り引き等の特典が受けられるパスポートを発行し、社会全体で子育てを支援する機運を醸成します。 また、聖籠町・田上町と相互の協賛店で利用できる広域連携については、令和4年度より新発田市・胎内市も含めた4市町との連携を行います。
新潟市子ども条例の推進	【新規】	8,160	子どもの権利を守り健やかな育ちを支援していくために制定された「新潟市子ども条例」について、権利の主体である子どもや市民への周知・啓発を進めるとともに、子どもの権利推進委員会を設置し、市の取り組みへの助言や子どもの権利擁護のあり方に関する検討を進めます。
結婚・出生に関する意識調査	【新規】	5,995	ウイズコロナを経た昨今の若者の結婚と出産に関する意識を把握するとともに、今後の出会い・結婚支援施策展開の基礎資料とするため、一般（独身者・既婚者）や学生に対するアンケート調査を実施します。
結婚新生活への支援		20,000	結婚に伴う新生活の支援を目的に、新婚世帯を対象として住宅取得や住宅の賃借、引越しに係る費用の補助を行います。 令和4年度は、国の補助要件を踏まえ、婚姻時年齢39歳以下、世帯所得400万円未満を補助要件とします。また、補助上限額を15万円とし、より多くの世帯が補助を受けられる体制を整えます。
出会い・結婚サポート		1,000	希望する出会い・結婚を実現していくことを目的に、①婚活支援ネットワークを活用した出会いの場の創出拡大、②地域の企業等と連携した新婚世帯への支援と機運醸成（結パスポートの発行）及び制度の周知・利用拡大、③①～②を含めた本市の取り組みをLINE等で発信することにより、地域が一体となって出会いから結婚までを切れ目なくサポートします。
児童相談所の体制強化・施設整備	【拡充】	1,049,609	児童福祉法の改正や「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」（新プラン）で示された児童福祉司等の増員とともに職員の専門性向上を図り、適切な相談・支援を行います。 また、子どもの権利擁護に配慮した一時保護機能を整えるため、児童相談所の庁舎を増築・改修します。
里親養育への支援		1,377	養育里親研修を開催し、里親相互の相談援助や里親交流を促進することで里親の確保及び育成を図るとともに、包括的な里親養育支援体制の構築に向けて取り組みます。
子どもの学習・生活支援		28,825	貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯やひとり親世帯の子どもの学習支援及び生活支援を行います。
子育て・健康長寿のための健康すまいリフォーム支援	【12月補正】	120,000	子どもを安心して産み育てられ、高齢者等が健康で幸せに暮らせる住環境整備を促進するため、住宅の温熱環境改善リフォーム、子育て対応リフォーム、バリアフリー化や感染予防対策などの工事に係る経費の一部を助成します。

各区での取り組み		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
北区 子育ての応援	【拡充】 3,000	SNSによる子育て情報配信のほか、各種子育て支援講座を実施します。また、新たに地域団体への講師派遣や多世代交流カフェを実施し、地域で支え合う子育ての充実に取り組みます。
東区 ウェブでつながるマタニティ期からの子育て応援	4,200	妊娠期から父母双方に育児知識を得てもらい、知らないことによる虐待リスクの減少と出産後の不安感・孤立感の解消を図ります。講座や相談会は集合形式に加えてリモート開催を実施、Instagramなどを用いた育児動画の配信を行い、子育て知識の習得やサービスの利用に消極的な方にも情報が届くようにウェブ活用を進めます。
中央区 みんなでつながるにっこにこ子育ての応援	5,700	妊娠期から子育て期まで、保健師・助産師等の専門職による切れ目のない支援を関係機関と連携、協働して行います。妊婦支援強化のため、「妊カフェ」は平日と土曜日の開催とし、参加の機会を増やします。
江南区 地域で見守り応援事業 ～見守る目、見守る心～	660	地域の中で、認知症高齢者を支援したい人、子育てを応援したい人を掘り起こし、地域全体で認知症高齢者や子育てを見守ることで、高齢者や子育て世代を支え、安心して暮らせる地域を実現します。
秋葉区 げんきに育つ親も子ども ～妊娠期から支え、見守る～	4,640	妊娠期からの母子を支援する体制をつくり、親も親として育つことを支え、子育ての不安感や負担感を軽減し、地域で安心して子育てができるようサポートします。
南区 みんなで子育てネットワーク	【拡充】 1,700	安心して子育てできるよう、地域住民からなる子育て支援リーダーとともに、子育て広場や家族交流会を開催します。また、子育て支援プログラムについて、対象者を第2子以上の母親に拡大します。
西区 つながり支えあう子育て応援	【新規】 4,000	少子化に対応して子育てを支援する各種講座を実施するほか、子育て情報をSNS(LINE)により配信し、育児の不安や孤独感の軽減、仲間づくりを支援するとともに、虐待の未然予防を図ります。加えて、子育て支援関係者の交流を通じ、ネットワークの充実を図ります。
西蒲区 ふれあい、支えあう子育て支援	1,500	子育てへの不安や孤立感を軽減し、安心して子どもを産み育て、子育てを楽しむことができる環境づくりを進めるほか、ミュージックセラピーや思春期教室により、子どもの健やかな育ちを支援します。
ワーク・ライフ・バランスの推進		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
働き方改革の推進	6,454	働きやすい職場づくりに先駆的に取り組む企業の表彰やウェルビーイング経営をテーマにしたセミナーの開催などを通して、企業の働き方改革を推進します。
女性の活躍応援	834	女性の職業生活における活躍や、職業生活と家庭生活との両立支援を官民協働で推進するため、新潟市WLB・女性活躍推進協議会を運営するほか、セミナー等を開催し、働く女性・働きたい女性を支援します。
男性の家庭活躍推進	11,400	家事や育児など、男性の家庭生活への参画を促進するため、育児休業を取得した男性労働者に対して奨励金を支給するとともに、夫婦向けのワークショップを開催します。また、育児休業を取得しやすい職場環境の整備を促進するため、イクボス研修会を開催するほか、実態把握のための調査を実施します。

学・社・民の融合による教育を推進するまち

自分の力に自信をもち心豊かな子どもを育む学校教育の推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
学力向上対策	10,505	各学校が自校の学力実態を的確に把握し、きめ細かな指導を行ったり、指導法を工夫・改善することなどにより、児童生徒の学力向上を図ります。教職員を目指す大学生を学習支援員として各学校に派遣し、児童生徒へのきめ細かな学習指導を支援します。
「食と農のわくわくSDGs学習」の推進	【新規】 3,000	次代を担う若者が本市の「食」「農」に関心を持ち、持続可能な農業に貢献していくための新たな学習プログラムを、教育委員会や大学等と連携して開発します。令和4年度には、庁内・庁外の関係者による組織作りや会議の設置を行うとともに、プログラム化とその効果検証のため、ワークショップを開催します。
新潟発わくわく教育ファームの推進	20,708	学校等で行う農業体験学習を支援することで、子どもたちの農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの愛情や誇り、生きる力を培うとともに、農業を活性化します。
GiGAスクール運営支援センターの運営	【新規】 40,000	1人1台端末環境による本格的な教育活動が全国の学校で展開される中、その円滑な運用を支え、子どもの学びを保障するための「運用面の支援」の更なる強化が求められていることを踏まえ、「人」中心の支援を、民間事業者を活用した「組織」中心による広域的な支援体制へと発展・充実させて、より安定的な支援基盤を構築します。
	【12月補正】 30,000	
情報通信技術支援員の配置	95,000	小中学校、中等教育学校、特別支援学校に情報通信技術支援員（ICT支援員）を配置することにより、授業の計画作成支援、授業におけるICT機器の準備・操作支援等、日常の授業における教職員や児童生徒のICT機器の活用を支援します。
コミュニティ・スクールの推進	【拡充】 24,750	コミュニティ・スクールでは、市立小中学校、中等教育学校、特別支援学校に「学校運営協議会」を設置し、保護者や地域住民等が一定の責任と権限の下、学校運営に参画します。学校、保護者、地域が共通の目標をもち、互いの責任と役割を明らかにし、有機的で緻密なチームワークを作りあげ、一体となってよりよい教育の実現に向けて連携・協働することにより、「地域とともにある学校」づくりを進めます。令和4年度から全校実施します。
スクールソーシャルワーカーの活用	11,162	いじめ、不登校、暴力行為、非行等、緊急度の高い生徒指導上の諸問題について、スクールソーシャルワーカーが児童生徒、学校、保護者等に具体的な支援や働きかけを行います。問題をかかえる児童生徒が置かれた環境への働きかけや専門機関との連携により、問題の解決にあたります。教職員に対しても組織的な支援が行えるようアドバイスを行います。
特別支援教育の在り方に関する調査研究	【新規】 3,000	特別支援学級、特別支援学校の在籍者数が本市においても直近10年間で倍増しているほか、法改正に伴い医療的ケアをはじめとする特別な支援を必要とする児童生徒への対応が喫緊の課題となっていることから、今後の特別支援教育の在り方について調査研究を行います。
特別支援教育支援員の配置	【拡充】 618,468	教育上特別の支援を必要とする児童の学習又は生活上必要な支援に従事する特別支援教育支援員を配置します。
教員業務支援員の配置	【拡充】 105,268	教員の負担を軽減し、教員が本来業務に専念できるようにするための人的環境整備として、教員業務支援員を小学校、中学校および特別支援学校に配置します。令和4年度の配置校数は、令和3年度の配置校数39校からさらに拡大し、80校とします。
部活動指導員の配置	【拡充】 13,943	中学校等における部活動指導体制を充実し、部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の質的な向上を図るため、部活動指導員を配置します。令和4年度は、2人増の16人を配置します。

学校園老朽施設改修	【12月補正】	200,000	学校園施設における老朽化した箇所を改修します。
学校改修	【12月補正】	2,648,400	国の補正予算に伴い、大規模改造工事及びトイレ改修工事などを前倒して実施します。
学校図書館支援センターの運営		1,991	学校図書館支援センターによる学校図書館訪問や学校司書実務研修の開催などを通して、学校図書館への支援を行います。 学校図書館支援の一環として学校貸出図書搬送、学校貸出セット【オレンジBOX】の整備・貸出を行います。
創造力と人間力を高める生涯学習の推進			
事業名	予算額（単位：千円）		事業概要
新潟市奨学金貸付制度	89,893		修学のために経済的支援が必要な者に対する支援を通して、教育の機会均等を図るとともに、本市の発展に資する有能な人材を育成することを目的としています。
ブックスタートの実施	3,247		1歳誕生歯科健診の会場で全ての赤ちゃんと保護者にボランティアによる読み聞かせを体験してもらうとともに絵本を手渡し、家庭での親子のコミュニケーションや読書習慣を身に付けるきっかけづくりをします。
電子図書館サービスの拡充	【拡充】	5,610	インターネットを通して貸出・閲覧可能な電子書籍を拡充し、非来館型サービスの充実と活字での読書が困難な方の読書環境の整備、児童生徒のタブレット学習・読書活動の支援を行います。
にいがた市民大学の開設	5,000		時代や社会の変化並びに市民の学習ニーズ、新潟の地域性や課題等に対応した講座や「高等教育コンソーシアムにいがた」と連携した講座など計6講座のほか特別講座を開設します。講座の一部に遠隔講義を導入し、市民の生活スタイルに応じた、多様な学習環境の整備を進めます。
自立し開かれた学びの支援			
事業名	予算額（単位：千円）		事業概要
地域と学校パートナーシップ事業	128,711		「学・社・民の融合」による教育を推進するため、各学校に地域教育コーディネーターを配置し、学校教育活動の充実を図るとともに、地域活動を結ぶネットワークづくりを推進します。
子どもふれあいスクール事業	28,773		子どもの健全育成と地域の教育力向上を図るため、小学校の余裕教室や体育館を活用し、平日の放課後や土曜日の午前中などに子どもたちに安心・安全な居場所を提供するとともに、異年齢交流や地域の大人との交流を図ります。
アフタースクール学習支援	6,017		放課後の時間を活用した学習支援の環境を整備し、生徒への学習支援を展開することで、学力の一層の伸長を図り、主体的に学ぶ意欲・態度を育成します。

地域力・市民力が伸びるまち

地域コミュニティ協議会とのさらなる協働の推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
地域コミュニティ協議会運営助成金	90,500	地域コミュニティ協議会による自立的な取り組みを推進し、運営及び活動の環境を整備するため、広報紙発行を始めとする情報発信や事務局員の雇用など運営体制の強化を支援します。
地域コミュニティの育成支援	2,622	地域コミュニティ協議会が持続的な組織運営、活動を行うため、担い手不足や負担感の増加を始めとする諸課題の解決に向けた活動や運営体制を強化する取り組みなどを支援します。また、指定管理者への訪問指導(税務・労務)を実施します。
地域活動補助金	109,000	地域コミュニティ協議会、自治会・町内会、NPOなどによる地域課題の解決を図る活動及び備品の取得に対して補助を行います。
支え合いのしくみづくり会議・推進員の活動推進	164,825	支え合いのしくみづくり推進員が中心となり、地域で不足する支援やサービスを創出する取り組みを推進します。
地域の茶の間の推進	36,033	誰もが気軽に集まり、交流できる場である地域の茶の間を通じ、住民同士が支え合うしくみづくりの構築を進めるため、実施主体への助成を行い、地域の茶の間の更なる設置拡大を図ります。

区自治協議会とのさらなる協働の推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
区自治協議会の運営	396	区自治協議会が、協働の要として地域の特色や実情をふまえたまちづくりや課題解決に取り組めるよう、8区協議会の会長会議や委員を対象とした研修会を実施します。

NPOや民間企業などのさらなる協働の推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
地域活動補助金	109,000	地域コミュニティ協議会、自治会・町内会、NPOなどによる地域課題の解決を図る活動及び備品の取得に対して補助を行います。

田園と都市が織りなす、環境健康都市

地域資源を活かすまち

食と農を通じた地域づくり

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
「食と農のわくわくSDGs学習」の推進	【新規】 3,000	次代を担う若者が本市の「食」「農」に関心を持ち、持続可能な農業に貢献していくための新たな学習プログラムを、教育委員会や大学等と連携して開発します。令和4年度には、庁内・庁外の関係者による組織作りや会議の設置を行うとともに、プログラム化とその効果検証のため、ワークショップを開催します。
新潟発わくわく教育ファームの推進	20,708	学校等で行う農業体験学習を支援することで、子どもたちの農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの愛情や誇り、生きる力を培うとともに、農業を活性化します。
農・福連携の推進	1,828	障がい者の就労促進と農業者の労働力不足解消につながることを目的として、アグリパークの機能を活用した障がい者の農作業基礎研修を実施します。また、障がい者の生きがいづくりと社会参加に資するため、障がいの特性や程度に応じた農業・食・園芸・動物に関する体験を支援し、豊かな暮らしを後押しします。
農業と障がい福祉の連携促進	4,398	農福連携の相談窓口としてあぐりサポートセンターを運営し、農業者と障がい福祉事業所のマッチングで得られた連携事例の維持・横展開を支援することにより、地域における農福連携の定着を図ります。
食育の推進	1,985	令和4年度から開始となる「第4次新潟市食育推進計画」に基づき、市民一人ひとりの健全な食生活の実現に向けて、本市の豊かな地場農水産物や伝統的な食文化など、その特色ある基盤を活かした食育を推進します。
花育の推進	865	花や緑に親しみ、育てることを通して、情操面の向上を図るとともに、花を介した世代間交流やコミュニティの育成を推進します。
農産物高付加価値化の推進	9,500	農業者の所得向上や農業振興を目的に、付加価値の高い商品開発及び農作物の育種を進めるため、農産物の様々な機能性成分に着目し、科学的根拠を裏付けとした調査研究に取り組みます。
農業応援隊受入の推進	1,000	主に首都圏に住んでいる人を対象に、本市の特産物の農作業ボランティアに従事してもらうことで、農繁期の労働力不足を補うとともに農産物のファンになってもらうなど、関係人口の創出につなげます。
にいがた2km食花マルシェの開催	【新規】 9,000	「にいがた2km」において、令和4年10月に「食花マルシェ」を開催し、8区の連携による物販や飲食などが詰まった都心エリアの賑わいを創出することで、本市の強みである「食」「農」の魅力を市の内外に向けて発信します。
食文化創造都市の推進	7,381	食と農と文化を融合した創造的なまちづくりを推進するため、食文化を通じて地域の魅力を体験する「ガストロノミー（食文化）ツーリズム」のコンテンツを発信するとともに、民間事業者の取り組みを支援します。また、若手料理人への支援を行い、本市の食の魅力発信を担う人材の育成を通じて、みなとまちと田園に育まれた本市の食文化の魅力を市内外に発信し、ポストコロナでの交流人口の拡大を図ります。

まちの活力に活かす「水と土」

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
にいがたの川と水辺の魅力の創出・発信	【新規】 10,000	大河津分水通水100周年、関屋分水通水50周年を記念し、信濃川の治水、利水と新潟の繁栄の歴史を再認識するとともに、にいがた2kmを結ぶ水辺環境でのさらなる賑わいを創出していくため、やすらぎ堤において体験型イベントを開催します。
都心軸・萬代橋周辺エリア賑わい空間の創造	1,600	都心の水辺空間の賑わい創出のため、「ミズベリング信濃川やすらぎ堤」を実施します。

万代島にぎわい空間の創造	32,438	万代島多目的広場の利用促進に向けた取り組みや新潟魚市場跡地を活用した民設民営の市民市場（ピアBandai）を通じて、万代島地区のにぎわいを創出します。
潟のネットワークの推進	1,144	ラムサール条約の理念に基づき、「潟」を地域の宝として保全し、賢明な利用を進めるため、研究者や各地域の関係者とのネットワークによる情報交換や課題解決に向けた調査・研究を行うとともに、潟の魅力を発信します。
地域の個性、歴史、文化に根ざしたまちづくり		
事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
古町地区の魅力創造	10,000	古町地区将来ビジョンの具現化を図るため、歴史や文化といった地域資源を活かした新たなコンテンツの開発を支援します。
古町芸妓の育成支援	4,000	みなとまち新潟の文化を象徴する古町芸妓の育成を支援し、本市の特徴ある観光資源の保全及びその発展を図ります。
各区での取り組み		
事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
北区 海辺の森共創の場づくり	【新規】 4,600	海辺の森の保全活動をさらに発展させるため、地元住民の主体的な保全活動への支援や、コミュニティビジネス拡大への支援、交流人口拡大に向けた活動等を行います。
東区 じゅんさい池みらいプロジェクト	3,500	住宅地内にあって貴重な緑地環境を有し、地形的にも稀な砂丘湖であるじゅんさい池を未来につなぐため、価値や魅力を周知し、自然環境を活かした憩いの空間づくりに努めます。また、地域住民や有識者の意見を踏まえ策定した「じゅんさい池みらいプラン」に基づく取り組みを実施します。
中央区 みなとまち新潟 伝統的産業PR	3,500	区の伝統的産品である「新潟漆器」や「発酵食」、新潟湊の繁栄を象徴する「古町芸妓」の魅力を再発見してもらい、次世代への普及を促進するとともに、これらの産業の振興を図ります。
江南区 北方文化博物館を活用した文化発信	1,700	国登録有形文化財である県下最大級の豪農の館「北方文化博物館」を舞台に、地域が誇る伝統・文化に触れる機会を提供することで、区に対する愛着の向上を図ります。
秋葉区 アキハスムプロジェクト Vol.3	【拡充】 2,910	地域主体によるまちづくり推進のため、里山をはじめとした区の特徴・魅力のブランド化及び発信によるシビックプライドの醸成、市民活動に取り組む新たな人材の発掘・育成・活用と移住・定住の仕組みづくりに取り組みます。また、学校と地域が円滑に連携を深められるよう講演会やワークショップを開催し、コミュニティ・スクールの基盤整備を図ります。
南区 南区と大河津分水百ものがたり	【新規】 1,250	区民の社会経済活動に多大な恩恵をもたらした大河津分水の通水から100周年の節目を迎えるにあたり、治水に関する講演・講座を開催し、各種イベントを通じ区民が分水の歴史を知ること、これからの防災と地域づくりを考える機会を提供します。
西区 西区の魅力を体感！まち歩きと収穫体験	【新規】 2,600	区内の小学校と連携し、児童が地場農産物や農業を学び体験する機会を提供するほか、農家との交流の場として親子収穫体験を開催し、食と農への理解を深めます。また、区内にある自然景観や地域の歴史・文化などの観光資源を活用し、身近な地域でのまち歩きにより、地域の魅力の再発見と交流人口の拡大を図ります。
西蒲区 「矢垂の郷」賑わいづくりプロジェクト	1,390	福井地区において環境整備をしている「矢垂の郷」を観光スポットとして定着させるために、継続的な環境整備、運営に係る地域組織の育成・強化を行い、観光客の利便性と角田山麓来訪者へのサービスを向上させ、交流人口の拡大を目指します。

人と環境にやさしいにぎわうまち

まちなか再生・都心軸の明確化

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
にいがた2km都市デザインの推進	【新規・拡充】 73,000	「新潟都心の都市デザイン」の具現化に向け、公民連携により、にいがた2kmの価値・魅力の向上とともに、居心地が良く歩きたくなる都市空間の形成とまちなかの活性化を図ります。
にいがた2kmの魅力発信	【新規】 9,000	にいがた2kmの魅力効果を効果的に発信するための広報戦略を作成します。また、情報発信プラットフォームとなる特設ホームページを構築するとともに、広報戦略に基づき、多様な媒体を活用しながらまちづくりの取り組みや成果等を発信します。
新潟駅・万代地区周辺将来ビジョンの策定	10,000	新潟駅・万代地区周辺におけるまちなかウォークアブルに向けた将来ビジョンの作成および公民連携エリアプラットフォームの構築を行います。
新潟駅・万代地区周辺の良好な景観形成の推進	【新規】 6,500	沿道建物の形態・意匠などを誘導するため、都心軸(新潟駅～万代)・副軸(弁天ルート、花園ルート)・旧新潟駅前通の景観計画特別区域指定を目指します。
にいがた2km周辺における駐車場実態調査	【新規】 15,000	にいがた2kmエリア内におけるウォークアブルな空間づくりの方向性に合わせ、駐車場条例の見直しや駐車場の出入口規制などを検討するための基礎資料として、既存駐車場の需給状況調査と将来需要分析を行います。
東大通 人中心の空間づくりの推進	【新規】 14,000	新潟駅とまちをつなぐ象徴的な道路である東大通において、新潟駅周辺整備事業の進捗に合わせ、将来的な人中心の空間創出に向けた段階的な転換を図るため、居心地がよい滞在空間と賑わいの創出を公民連携により実施します。
旧新潟駅前通ストリートデザインの推進	【拡充】 11,500	エリア関係者との勉強会を重ね、将来的な道路空間再構築を見据えた社会実験を実施し、その結果を踏まえたストリートデザイン基本計画(道路空間再構築等)を作成します。
ICT技術を活用したスマートシティの推進	7,000	ICT技術を活用して賑わいのあるまちなかの実現を目指している民間主体の新潟市スマートシティ協議会と連携し、イベントの開催や新規出店に伴って生じる人の流れの変化を予測・分析する解析ソフトの精度向上を進めます。
にいがた2kmシェアサイクルの導入	【新規】 51,300	「にいがた2km」エリアの回遊性向上等を目的に、クレジットカードなどのキャッシュレス決済により、無人管理型の複数あるポート間で自由に貸出/返却を行うことが可能となる電動自転車を用いたシェアサイクルを導入します。
戦略的な企業誘致の推進	【拡充】 106,000	都心エリアへの進出企業ニーズに沿った賃貸用オフィスが不足している状況を踏まえ、都市再生緊急整備地域におけるスマートビル建設促進補助金の創設とデジタル・イノベーション企業立地促進補助金(現・情報関連産業立地促進補助金)の拡充により、高機能オフィスの整備と更なるIT企業等の進出を促すことで、戦略的な企業誘致を推進します。
DXプラットフォームの推進	【拡充】 52,000	市内企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)と異業種連携を通じた新規事業開発を支援するため、DXプラットフォームの運営を継続します。また、にいがた2kmエリア内の地形や構造物などを3Dで精緻に表現した都市モデル「バーチャルにいがた2km」を構築し、バーチャルを活用した今後の新たなビジネスの基盤として公開し、各事業者による多様なビジネス創出を後押しします。
緑のまちなか空間創造	【拡充】 24,000	にいがた2kmを花とみどりで彩るとともに、他部署と連携した緑化イベントを開催し、賑わいを創出することで都心軸としての魅力向上や市民一人一人の緑化意識の向上に取り組みます。また、都心軸で魅力ある緑の空間形成を図るため、民間のビルなどの建て替え等において、民有地緑化を誘導できるような支援制度を創設し、運用を行います。

新潟駅周辺地区の整備	6,546,169	着実に進展する鉄道を挟んだ南北市街地の一体化や自動車・自転車・歩行者の安全かつ円滑な交通を確保するとともに「日本海拠点都市にいがた」としてふさわしい都市機能の強化を図ることを目的に、連続立体交差事業や幹線道路及び駅前広場の整備を進めます。
新潟駅交通ターミナル（仮称：バスタ新潟）の整備	33,334	新潟駅周辺における広域的な交通結節機能の強化による交流人口の拡大や賑わいの創出を図るため、新潟駅の南北に分散している高速乗合バス乗降場を集約し、待合空間を併せ持つ中・長距離バスターミナルの整備を進めます。
まちなか再生建築物等整備事業の推進	395,000	新潟駅万代口の正面、都心軸上に位置する万代5丁目地区における共同住宅の建設に伴い、不足している公共空間の確保等の整備を図り、都心居住に寄与するよう、民間事業者に対して事業費の一部を国とともに助成します。
新潟都心地域優良建築物等整備事業の推進	【新規】 248,960	都市再生緊急整備地域の指定を受け、新潟市内で初の都市再生特別地区となる新潟駅南口西地区の事業について、新潟市の玄関口にふさわしいビジネス拠点として、高度な機能と風格を備えた都市空間の形成を図るため、民間事業者に対して事業費の一部を国とともに助成します。
都心軸・萬代橋周辺エリア賑わい空間の創造	1,600	都心の水辺空間の賑わい創出のため、「ミズベリング信濃川やすらぎ堤」を実施します。
万代島にぎわい空間の創造	32,438	万代島多目的広場の利用促進に向けた取り組みや新潟魚市場跡地を活用した民設民営の市民市場（ピアBandai）を通じて、万代島地区のにぎわいを創出します。
都市の活力創出調査検討	【新規】 5,000	市役所旧分館跡地の暫定活用を含め、隣接する白山公園付近一帯を活用した都市の活力の創出に向け、その手法や実現可能性を調査検討します。
古町地区の魅力創造	10,000	古町地区将来ビジョンの具現化を図るため、歴史や文化といった地域資源を活かした新たなコンテンツの開発を支援します。
古町地区の空き店舗活用への支援	25,000	古町地区商店街及び、まちづくり会社（都市再生推進法人）と連携し、古町地区の空き店舗に出店する事業者のうち、商店街との関わりに意欲があり、事業の継続性が認められる店舗の出店に係る費用を支援します。
健康都市づくり（スマートウェルネスシティ）の推進		
事業名	予算額（単位：千円）	事業概要
健康寿命の延伸に向けた取り組み（地域課題に応じた取り組み、企業が自ら「健康経営®」に取り組むための支援）	17,454	企業・団体等と連携し、市民の健康意識の醸成に向けた啓発を行うとともに、セミナーの開催など、企業等の「健康経営」の取り組みを支援します。また、地域の健康課題解決に向けた取り組みを実施するとともに、コミュニティ協議会の自主的な健康づくり活動を支援します。 ※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。
健康になれるまちづくりの推進	2,262	市民の健康づくりを推進するため、運動習慣の定着を目的に「ワーキングチャレンジ」を市民・事業所を対象に実施します。また、飲食店で野菜deちょいしおメニューを提供するなど、減塩意識の向上を図る「にいがたちょいしおプロジェクト」を実施します。
にいがた2kmシェアサイクルの導入	【新規】 51,300	「にいがた2km」エリアの回遊性向上等を目的に、クレジットカードなどのキャッシュレス決済により、無人管理型の複数あるポート間で自由に貸出／返却を行うことが可能となる電動自転車を用いたシェアサイクルを導入します。
自転車利用環境の整備	17,800	「新潟市自転車利用環境計画」に基づき、自転車走行空間の整備及び放置自転車対策を推進します。

自転車活用イベントの開催 (シティライド・ヒルクライム)		1,000	交通規則を守り、自転車で市内各所を巡って完走を目指す「新潟シティライド」と、岩室温泉から弥彦山山頂までを自転車で駆け上がるタイムトライアルレース「新潟ヒルクライム」を開催します。
新潟シティマラソン開催費	【拡充】	41,000	日本海や信濃川といった新潟ならではの水辺を望みながら、萬代橋などの街中もコースに組み入れた本市の一大スポーツイベント。車いす利用者や親子、高齢者などが参加することができる種目を新設し、4年ぶりの開催を目指します。
「目指そう、支えようパラリンピアン」障がい者スポーツの推進		700	障がい者スポーツ競技用具の貸出事業の実施や体験会の開催により、障がい者スポーツの普及を図ります。
多職種による介護予防ケアプランの検討		18,552	介護予防ケアマネジメントの質を向上させるため、理学療法士や管理栄養士などの多職種が参加し、介護予防ケアプランに対して専門的な視点で助言する検討会を開催します。
フレイル予防事業	【拡充】	6,273	健康な状態と要介護状態の間であるフレイル（虚弱）を予防し、健康寿命を延伸するため、東京大学高齢社会総合研究機構のフレイルチェックを活用したフレイル予防を推進します。（実施地域の拡大）
オーラルフレイル予防の推進		12,241	新潟県後期高齢者医療広域連合委託事業を活用し、76歳・80歳を対象に、むし歯、歯周病、口腔機能の健診を行い、口腔機能の維持・向上を図ることにより、低栄養状態、誤嚥性肺炎を防ぎ、健康寿命の延伸につなげます。
シニアはつらつにいがた総おどり		4,656	高齢者の健康づくりや介護予防を目的に制作した総おどり体操について、講習会の開催や講師養成講座、指導スタッフの派遣や「にいがた総おどり」への参加を行います。
子宮頸がん予防ワクチン接種の積極的な勧奨		622,252	平成25年6月から中止されていた積極的勧奨について、接種勧奨を再開します。
生活習慣病健診・各種がん検診		1,096,135	職場などでがん検診の受診機会のない人に対し、疾病の早期発見・治療のため、各種がん検診を実施します。
国民健康保険特定健康診査		630,122	40歳以上の新潟市国民健康保険被保険者を対象に、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の早期予防を目的とした特定健康診査を行います。特定健康診査の結果により、対象となる人へは特定保健指導を行います。
持続可能な公共交通体系の構築			
事業名		予算額（単位:千円）	事業概要
移動等円滑化促進方針策定（マスタープラン）	【新規】	10,000	新潟市域全体でバリアフリー化を推進していくため、バリアフリー新法に対応した移動等円滑化促進方針（マスタープラン）を策定します。
都市交通特性調査		20,000	市民の移動実態を把握する調査を行い、各種計画や施策の評価・見直しに係る根拠データとして活用するほか、新型コロナウイルス感染症の影響により人の移動がどのように変容しているかを把握し、「新しい生活様式」における今後の施策展開に向けた分析を行います。
エリアバス×タクの運行	【新規】	3,400	利用が低迷し、非効率な運行となっている補助路線バス等について、今後路線の集約や減便・廃止を実施していくこととあわせて、持続可能な公共交通を確保するため、デマンド型の中型車両と小型車両を組み合わせた公共交通をエリアとして展開する新たな移動手段「エリアバス×タク」の導入に向けた社会実験を実施します。 令和4年度：北区長浦地区で社会実験

未来に向けたバス・タクシー利用者支援	【12月補正】	198,000	新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通の利用者が大きく減少している状況において、未来に向けて公共交通利用者を回復・増加していくため、バス・タクシー利用者の裾野を広げる取り組みとして、利用者への支援を実施します。
生活交通の確保維持・強化		352,595	不採算バス路線及び住民バスへの補助、区バスの運行、区バス・住民バスの機能強化に向けた社会実験を行うなど、引き続き地域内交通の改善・強化を図ります。
公共交通の利用促進		222,714	65歳以上の高齢者のバス運賃を半額にすることで、外出を支援し、公共交通の利用促進と健康寿命の延伸に繋げることを目的とした高齢者おでかけ促進事業「シニア半わり」を引き続き実施します。
(仮称) 上所駅の整備		198,000	(仮称) 上所駅整備のための詳細設計および駅周辺施設の設計等を行います。
	【2月補正】	15,000	
バス交通の改善		25,325	バス乗り換え環境の改善を図るため、万代シティと西堀地下通路においてバス情報案内機器の整備を行うほか、市役所ターミナル周辺で案内サインの整備を行います。
資源循環型社会への取り組み・低炭素型まちづくり			
事業名	予算額(単位:千円)		事業概要
ゼロカーボンシティの推進	【新規】	5,400	地域脱炭素の早期実現に向け、国が選定する脱炭素先行地域に提案応募するための調査・検討を行い、事業計画を策定するとともに、高性能省エネ住宅の普及を促進するため、事業者向けセミナーを実施します。また、市民の意識醸成を図るため、ロゴマークなどを作成し、あらゆる場面で広くPRする、ゼロカーボンシティプロモーションを展開します。
地域再エネ導入促進(施策目標の設定)	【新規】	10,000	地中熱やバイオマス熱など再エネ熱の導入ポテンシャル調査を行ったうえで、各再生可能エネルギー導入目標の設定を行います。また、現行の地球温暖化対策実行計画の目標値を見直し、具体的な施策目標も設定します。
中小企業生産性向上・グリーン設備投資補助金	【拡充】	100,000	ポストコロナの経済社会活動の再興を見据え、市内中小製造業の事業高度化・拡大を図るための生産性向上及び生産工程における二酸化炭素排出量削減や脱炭素に寄与する製品製造など脱炭素化に向けた取り組みに資する設備投資に対する支援を拡充します。
中小企業等再エネ100%目標設定補助金		300	脱炭素経営の導入を希望する市内企業に対し、環境経営の専門家に再エネ100%に向けた取り組みへの助言を受ける経費を支援することにより、市内企業等に再エネ100%転換を目指す取り組みの普及啓発と実効性の向上を図ります。
食品ロス削減の推進(3R意識啓発の強化)		2,634	引き続き、庁内関係課において取り組みを進めるとともに、消費期限が迫った商品などをオンライン販売し、売り上げの一部を社会貢献団体へ寄付するフードシェアリングサービス事業者との連携を進めます。
環境優良事業者等認定制度		413	SDGsのゴールを意識し、環境問題の解決に積極的に取り組む事業者等を認定する本制度は、「3R推進部門」・「ゼロカーボン部門」に続き、令和4年度から「食品ロス削減部門」を新設します。
新焼却施設の整備(亀田清掃センターの建替え)		52,000	安定かつ効率的なごみ処理体制の構築に向け、新焼却施設の整備として、亀田清掃センターの建替えを進めます。令和4年度は、環境影響評価、事業手法検討に伴うPFI導入可能性調査などを行います。
ごみ分別及び粗大ごみ受付チャットボットの構築	【拡充】	6,000	ごみの分別、ごみの収集日、粗大ごみの手数料確認、粗大ごみ受付への適切な誘導を実施するなどの、「ごみ」に関するAI(チャットボット)を令和4年度に構築・運用開始し、市民サービスの一層の充実を図ります。

誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち

女性や若者などがいきいきと働ける環境づくり

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
働き方改革の推進	6,454	働きやすい職場づくりに先駆的に取り組む企業の表彰やウェルビーイング経営をテーマにしたセミナーの開催などを通して、企業の働き方改革を推進します。
女性の活躍応援	834	女性の職業生活における活躍や、職業生活と家庭生活との両立支援を官民協働で推進するため、新潟市WLB・女性活躍推進協議会を運営するほか、セミナー等を開催し、働く女性・働きたい女性を支援します。
男性の家庭活躍推進	11,400	家事や育児など、男性の家庭生活への参画を促進するため、育児休業を取得した男性労働者に対して奨励金を支給するとともに、夫婦向けのワークショップを開催します。 また、育児休業を取得しやすい職場環境の整備を促進するため、イクボス研修会を開催するほか、実態把握のための調査を実施します。
市内就労の促進	2,294	経済団体や地元大学などと連携した企業研究セミナーの開催やホームページなどによる企業情報の発信を行い、若者の地元就職への意識醸成を図ります。
新規採用活動支援	【12月補正】 27,000	新規卒卒者等の採用を予定している中小企業を対象に、採用活動のオンライン化に対応するための採用ツール導入を支援するほか、採用ノウハウ取得のための専門家派遣経費を補助します。
中小企業が行う社員教育の支援	【12月補正】 10,000	雇用調整助成金等により雇用を維持する中小企業を応援するため、企業が行う社員教育の実施費用を補助します。
働きがいのある新潟地域の創造	300	中小企業の団体が行う「地域で人を育成・採用する仕組み」を構築することにより、若者から選ばれる新潟地域として人口の流出抑制へとつなげます。
新潟地域若者サポートステーションの運営	16,600	若年無業者（ニート）の職業的自立支援の核として「新潟地域若者サポートステーション」を設置し、就職に向けて動き出せない就職氷河期世代を含む若者の就労支援を行います。
介護人材の確保	3,358	介護人材の確保・定着を図るため、研修費用等の助成や介護施設見学会を実施するほか、介護現場で活躍する職員による学校訪問を実施します。
地域医療を支える看護人材の確保	【新規】 7,000	訪問看護に関する情報発信を行うとともに、新任訪問看護師を雇用する事業所に向けた助成及び訪問看護に興味のある学生等に向けた研修費用の助成を行い、地域医療を支える看護人材の確保を図ります。
保育士修学資金貸付等負担金	3,287	保育人材確保を目的に、新潟県から補助を受けて新潟県社会福祉協議会が保育士養成施設の学生に修学資金の貸付等を行う場合、新潟県に應分の負担金を支払います。
保育士宿舍借り上げ支援	18,720	保育の担い手の県外流出抑制及び県外からの移住促進を兼ねた保育人材確保と定住人口増加を目的に、保育士宿舍の借り上げを行う市内民間保育事業者へ費用の一部を補助します。
新潟市奨学金貸付制度	89,893	修学のために経済的支援が必要な者に対する支援を通して、教育の機会均等を図るとともに、本市の発展に資する有能な人材を育成することを目的としています。

企業参加型奨学金返済支援制度	1,000	奨学金の返済を抱える新規学卒者等の経済的負担を諸手当等により支援する企業を市が支援することで、若者の市内就労の促進と企業の人手不足解消へとつなげます。
新潟暮らし創造運動の推進	11,000	新潟暮らしの魅力を市内外にPRすることで、本市への移住促進や若者の流出抑制を図るとともに、市内外の大学生等による地域の魅力探究プロジェクトの実施を通じて、地域と継続的につながる関係人口の創出・拡大に取り組みます。
東京圏から移住・就業する方への支援	24,900	東京圏から移住し、県のマッチングサイト等に掲載された企業に就業した方やテレワークの活用により本市で暮らす方等を対象に、支援金を支給します。
	【12月補正】 20,000	
移住モデル地区定住促進住宅支援	1,006	移住モデル地区の定住人口増加を図るため、住宅支援策として県外からの移住者に対して転居費用や家賃の一部を助成するほか、住宅取得に係る奨励金を交付します。
空き家活用推進	26,600	空き家の利活用を促進するため、空き家活用に係る経費の一部を助成します。（福祉活動を行う場合のリフォーム費、地域で空き家を活用する場合のリフォーム費や跡地活用する場合の除却費、住み替えに対する空き家の購入費、未接道などの空き家を購入する場合の購入費や除却費、県外からの移住世帯に対する空き家の購入費やリフォーム費）
障がいのある人などがいきいきと働ける環境づくり		
事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
障がい者就業支援センターの運営	31,201	障がい者雇用推進の中心となる施設を運営し、就職を希望する障がい者の相談から就職後の定着支援まで一貫した支援を実施することにより、障がい者雇用を促進します。
障がい者基幹相談支援センターの運営	130,767	障がいのある方からの相談や情報提供などの支援を行うほか、「共生のまちづくり条例」に係る障がい等を理由とする差別相談機関として、障がい者（児）が安心して地域で暮らせるよう、相談支援体制の強化を図ります。
農業と障がい福祉の連携促進	4,398	農福連携の相談窓口としてあぐりサポートセンターを運営し、農業者と障がい福祉事業所のマッチングで得られた連携事例の維持・横展開を支援することにより、地域における農福連携の定着を図ります。
農・福連携の推進	1,828	障がい者の就労促進と農業者の労働力不足解消につながることを目的として、アグリパークの機能を活用した障がい者の農作業基礎研修を実施します。また、障がい者の生きがいづくりと社会参加に資するため、障がいの特性や程度に応じた農業・食・園芸・動物に関する体験を支援し、豊かな暮らしを後押しします。
新潟発わくわく教育ファームの推進	20,708	学校等で行う農業体験学習を支援することで、子どもたちの農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの愛情や誇り、生きる力を培うとともに、農業を活性化します。
障がい福祉施設の整備	【2月補正】 52,200	重度障がい者の地域移行や入所待機者の解消等を促進するため、居住の場（グループホーム等）や各種サービス拡大に資する障がい福祉施設の整備費用の一部補助を行います。

日本海拠点の活力を世界とつなく、創造交流都市

新潟にふさわしい役割を果たし成長する拠点

ニューフードバレーの推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
農業DX・SDGsモデルへの支援	【新規】 10,000	持続可能な農業の実現を目的に、農業デジタルトランスフォーメーション(DX)によって生産性・収益性向上を図る取り組みや、SDGsに繋がる環境負荷低減の取り組みに資する革新的農業の提案を募集し、成果目標達成に有効なモデル農業者の事業を支援します。また、モデル農業者の取り組みを広く情報発信し、全市的な取り組みの横展開を図ります。
元気な農業応援事業	【拡充】 660,000	本市農業の持続的発展と、効率的で安定した魅力ある農業の担い手の育成を目的に、需要に応じた米生産や園芸作物導入による経営の複合化、規模拡大や経営改善、農産物の付加価値向上などの取り組みを支援します。 (拡充内容) 農業用ハウスや果樹棚といった農業用施設の承継を支援
	【2月補正】 133,000	
にいがたを贈ろう！農水産物産地直送支援事業	【12月補正】 80,000	令和2年度に実施し好評を得た「にいがたを贈ろう！農水産物産地直送支援事業」の支援内容を更に拡充し、市内外の消費者が購入した市内産農水産物の発送に係る送料を市が全額負担することで需要喚起や消費拡大に繋げるとともに、新型コロナウイルス禍で低迷する地域経済の活性化を図ります。
園芸作物の販路拡大	2,200	「儲かる農業」の実現を目指し生産拡大を図る園芸作物について、多様な販路を確保するため、新たな需要の開拓やPR等に地域一体となって取り組みます。
国家戦略特区制度の活用	110,490	食や農のさらなる振興の一助とするため、アグリ特区保証制度資金の運用や雇用労働相談センターの設置などの規制緩和を活用するとともに、事業者の掘り起こしや新規規制改革事項の提案を行います。
ほ場整備の推進	70,413	本市農業の競争力向上に繋がる、農地の大区画化や汎用化を促進し、併せて担い手への農地の集積・集約を進めるために、ほ場整備事業を支援します。
	【2月補正】 253,400	
農業水利施設等の保安全管理・長寿命化	500,780	市域の25%がゼロメートル地帯である本市において、豊かな農業生産を支え、都市部における安心・安全な生活を守る農業水利施設の適正な維持管理・整備更新を図ると共に、老朽化した施設の長寿命化対策を進めます。
農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮	1,662,753	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農用地・水路・農道等の地域資源の適切な保安全管理の推進を目的に、農業者や地域住民が主体となって実施する地域の共同活動を支援します。
農村集落実態調査	【新規】 6,000	農村集落において、人口減少および高齢化の進行により土地持ち非農家など農業者以外の世帯が増え、農作業に対する苦情も増加しています。こうした中で農村集落の維持管理や生活の相互扶助などの集落機能が低下し、その維持が困難になってきていることから、農村集落の現状と課題を把握するため、モデル地区を選定し実態調査を行います。
農地の受け手拡大支援金	【新規・12月補正】 90,000	新型コロナウイルス感染症による米価下落等により担い手への農地集積率が伸び悩んでいる中、農業の生産性向上及び競争力強化のため、農地集積・集約化を更に推進する必要があることから、農地集積等に取り組んでいる農用地の借り手に対して経営支援を行います。
収入保険の加入促進	【新規】 5,000	新型コロナウイルス感染症の影響による農産物の価格変動等に対応し、農業経営の安定化を図るため、新たに収入保険に加入する農業者に対し支援を行います。
新規就農者確保・育成の促進	22,872	本市の意欲的な農業の担い手を確保・育成するため、農業法人等が新規就農者の技術・知識を指導・提供する場合、または6次産業化に取り組む農地所有適格法人等が新規就農者を雇用する場合に、研修費の一部を助成します。また、就農希望者や園芸導入を志向する親元就農者を対象に、アグリパークの機能を活用した園芸作物栽培研修等を実施し、園芸振興をソフト面から支援します。

経営継承・発展支援	5,000	農業者の一層の高齢化と減少が急速に進行する中、地域の経営資源の継承が期待される担い手の高齢化が進行しています。このため、将来にわたって地域の農地利用等を担う経営体を確保することを目的に、担い手から経営を継承し、発展させるための取り組みを支援します。
農業応援隊受入の推進	1,000	主に首都圏に住んでいる人を対象に、本市の特産物の農作業ボランティアに従事してもらうことで、農繁期の労働力不足を補うとともに農産物のファンになってもらうなど、関係人口の創出につなげます。
6次産業化・農商工連携の支援	2,750	農産物の付加価値向上、農業者の所得向上を目的に、6次産業化・農商工連携などに取り組む農業者や食品関連企業の課題解決を支援するため、相談業務やセミナーを実施し、加工機械・施設の導入及び販売拡大への補助を行います。
農産物高付加価値化の推進	9,500	農業者の所得向上や農業振興を目的に、付加価値の高い商品開発及び農作物の育種を進めるため、農産物の様々な機能性成分に着目し、科学的根拠を裏付けとした調査研究に取り組みます。
スタートアップ企業と市内企業との協業促進、起業家の育成	24,700	フードテック・アグリテック（食・農×テクノロジー）をキーワードに、市内企業の新事業やスタートアップ企業が次々と生まれる好循環の形成を目指して、市内企業とスタートアップ等との協業を促進するほか、新事業創出プログラムを実施します。
食の商品開発支援（新潟IPC財団補助金の一部）	4,520	市内食品製造業者等の商品開発を支援するため、マーケットに受け入れられる商品に関するアドバイスや、開発及び改良にかかる費用の補助などを行います。
新潟産品の輸出の促進	6,500	本市の強みである「食」分野を中心に、海外バイヤーとの商談機会を創出し、市内企業等の海外販路拡大を支援します。
食と花の世界フォーラム	30,500	食と花に関する新たなビジネスチャンスの創出や市民理解を深めるため、産学官で構成する食と花の世界フォーラム組織委員会とともに、食の国際見本市フードメッセinにいがた、食と健康フォーラム、花きPRイベントなどを実施します。

「儲かる農業」の実現に向けたその他の取り組み		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
北区 次世代農業の普及	1,500	次世代の農業を支えるICT等の新技術を地域農業に普及させることにより、農作業の省力化や農産物の高品質化による付加価値向上を図り、「儲かる農業」の実現を目指します。
江南区 「農」に親しむ	2,000	市街地周辺に農地が近接し、豊かな農産物を身近に感じることができる区の特性を活かし、区民がより「農」に親しむことで、地元生産者や農産物への理解を深めるとともに、更なる地産地消の推進を図ります。
秋葉区 花まる鉢花推進	【新規】 3,890	区から遠方市場に出荷される鉢花の輸送支援が、全国出荷される鉢花価格全体の底上げに効果があるか検証を行います。また、ポストコロナ消費拡大対策として、鉢花PRや鉢花商談会を関係団体と共催で行います。
南区 果樹 新規担い手等の支援	1,300	農家数・樹園地面積ともに減少が続いている区の果樹農家の現状に対応するため、新たに果樹担い手を目指す方へ支援を行います。また、果樹農業の魅力向上を図るため、区の果樹をPRします。
西区 西区のおいしい農産物魅力発信	【新規】 4,400	農商工連携を推進し、国のGI登録産品「くろさき茶豆」及び食と花の銘産品の新潟砂丘さつまいも「いもジェンヌ」の知名度向上や高付加価値化に取り組みます。また、区の特産農産物の魅力をマスメディアやSNSなどを活用して県内外に発信し、販路と消費の拡大を推進します。
西蒲区 「にしかん なないろ野菜」ブランド強化・販売拡大	1,800	ブランド化及び産地確立を進めてきた「にしかん なないろ野菜」について、配送費補助により西蒲区はもとより、他区や周辺市町村などの飲食店等に向け販路拡大するための足掛かりとなる事業を実施することで、販売促進面を強化し産地としての地盤を強固なものとしていきます。
環日本海ゲートウェイ機能の強化		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新潟駅周辺地区の整備	6,546,169	着実に進展する鉄道を挟んだ南北市街地の一体化や自動車・自転車・歩行者の安全かつ円滑な交通を確保するとともに「日本海拠点都市にいかた」としてふさわしい都市機能の強化を図ることを目的に、連続立体交差事業や幹線道路及び駅前広場の整備を進めます。
新潟駅交通ターミナル(仮称:バスタ新潟)の整備	33,334	新潟駅周辺における広域的な交通結節機能の強化による交流人口の拡大や賑わいの創出を図るため、新潟駅の南北に分散している高速乗合バス乗降場を集約し、待合空間を併せ持つ中・長距離バスターミナルの整備を進めます。
新・新潟駅観光案内センターの整備	【新規】 6,600	新潟駅周辺整備事業に合わせて、令和6年初めの供用開始を目指し、来訪者のおもてなしと、新潟の魅力発信の拠点としての新しい観光案内センターの整備を進めます。 R3基本計画策定 → R4基本設計・実施設計 → R5施設整備
新潟空港の利用活性化促進	80,000	県や関係団体と連携し、既存路線の維持に注力するとともに、新型コロナウイルス感染症の収束状況や航空・空港業界の状況を注視しながら、既存路線の拡充や新規路線の誘致にも取り組みます。
新潟港の利用促進	2,500	新潟港の利用促進を図るため、コンテナ貨物の輸出支援、ポートセールス、港湾施設の整備促進等に取り組みます。
クルーズ船の誘致推進	3,560	新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、県や関係団体と連携し、受入体制の構築を図り、国内船寄港に備えます。また、海外との往来再開を見据えて、船社、旅行社へのセールス活動を継続します。
万代島にぎわい空間の創造	32,438	万代島多目的広場の利用促進に向けた取り組みや新潟魚市場跡地を活用した民設民営の市民市場(ピアBandai)を通じて、万代島地区のにぎわいを創出します。

新潟中央環状道路整備事業	2,155,000	多核連携型の都市構造を支え、各地域拠点間の交流・連携軸となる「新潟中央環状道路」の整備を推進します。 ・新潟東港～国道49号：横越バイパス工区 道路改良 ・国道49号～国道8号：城所工区～根岸・大通工区 用地買収、道路改良、橋梁下部 ・国道8号～国道116号：黒埼工区～明田工区 道路改良
	【12月補正】 145,000	
新潟産品の輸出の促進	6,500	本市の強みである「食」分野を中心に、海外バイヤーとの商談機会を創出し、市内企業等の海外販路拡大を支援します。
日本海側への機能移転の推進		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
戦略的な企業誘致の推進	【拡充】 106,000	都心エリアへの進出企業ニーズに沿った賃貸用オフィスが不足している状況を踏まえ、都市再生緊急整備地域におけるスマートビル建設促進補助金の創設とデジタル・イノベーション企業立地促進補助金(現・情報関連産業立地促進補助金)の拡充により、高機能オフィスの整備と更なるIT企業等の進出を促すことで、戦略的な企業誘致を推進します。
DXプラットフォームの推進	【拡充】 52,000	市内企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)と異業種連携を通じた新規事業開発を支援するため、DXプラットフォームの運営を継続します。また、にいがた2kmエリア内の地形や構造物などを3Dで精緻に表現した都市モデル「バーチャルにいがた2km」を構築し、バーチャルを活用した今後の新たなビジネスの基盤として公開し、各事業者による多様なビジネス創出を後押しします。
企業立地の促進	【拡充】 14,309	戦略的な企業立地を進めるために「企業立地ビジョン」を策定するとともに、地域未来投資促進法基本計画で指定した地域の強みと特性を活かした地域経済を牽引する分野を中心に、首都圏をはじめとした市外企業に対する誘致活動を積極的に行います。
製造・物流の企業立地への助成	【拡充】 537,728	工場や物流施設の立地促進及び雇用機会の増大を図るため、進出する企業へ用地取得費などの一部を助成するとともに、企業の多様化する経営形態へ対応できるよう助成対象を拡大することで、新たな工業用地をはじめとした本市への着実な立地を促進します。
新たな工業用地の公共施設整備に係る支援	100,000	新たな工業用地への支援として、開発事業者に対して公共施設整備費の一部を補助することで、良好な工業用地の環境整備を推進します。
本社機能施設立地促進事業補助金	5,000	首都圏をはじめ市外からの本社機能の移転及び拡充を促すため、国・県の優遇制度にあわせて用地取得費(事業所賃借料含む)、施設整備費及び雇用に対して支援します。
防災・救援首都の機能強化		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新潟駅周辺地区の整備	6,546,169	着実に進展する鉄道を挟んだ南北市街地の一体化や自動車・自転車・歩行者の安全かつ円滑な交通を確保するとともに「日本海拠点都市にいがた」としてふさわしい都市機能の強化を図ることを目的に、連続立体交差事業や幹線道路及び駅前広場の整備を進めます。
新潟空港の整備負担金	360,500	国が行う新潟空港の滑走路や着陸帯の改良、灯火施設等の整備費を負担することで、空港機能の改善、強化を図ります。
新潟空港の利用活性化促進	80,000	県や関係団体と連携し、既存路線の維持に注力するとともに、新型コロナウイルス感染症の収束状況や航空・空港業界の状況を注視しながら、既存路線の拡充や新規路線の誘致にも取り組みます。
新潟港の利用促進	2,500	新潟港の利用促進を図るため、コンテナ貨物の輸出支援、ポートセールス、港湾施設の整備促進等に取り組みます。

新潟中央環状道路整備事業		2,155,000	多核連携型の都市構造を支え、各地域拠点間の交流・連携軸となる「新潟中央環状道路」の整備を推進します。 ・新潟東港～国道49号：横越バイパス工区 道路改良 ・国道49号～国道8号：城所工区～根岸・大通工区 用地買収、道路改良、橋梁下部 ・国道8号～国道116号：黒埼工区～明田工区 道路改良
	【12月補正】	145,000	
国直轄事業負担金		1,441,000	本市の拠点性を高め、多核連携型の都市構造を支える「放射環状型の幹線道路ネットワーク」を担う直轄国道の整備を促進します。 ・国道7号 栗ノ木道路・紫竹山道路（万代島ルート線） ・国道116号 新潟西道路・吉田バイパス ・交通安全対策 姥ヶ山事故対策・大通西交差点改良・竹尾IC事故対策・横越地区事故対策 など
国県道の整備		1,781,885	地域の社会・経済活動を支えるとともに、安心・安全なまちづくりに資する国県道の整備を推進します。 ・国道113号（山ノ下橋） ・主要地方道白根安田線（小須戸橋） など
道路・公園維持補修	【12月補正】	700,000	道路・公園における維持管理や、老朽化した箇所の修繕工事などを行います。
公園施設の維持管理		412,000	誰もが安全・安心して公園を利用できるように、公園施設長寿命化計画に基づき、定期的な健全度調査を踏まえて、老朽化した遊具など公園施設の更新や、公園トイレのバリアフリー化を進め、適切な維持管理を行います。
	【12月補正】	80,000	
道路・橋りょうの維持補修		4,473,891	法令に基づく重要構造物（道路橋等）の定期点検を実施します。また、橋梁長寿命化修繕計画及びこれまでに実施してきた道路施設（橋梁以外）の点検結果に基づき、計画的な補修に取り組みます。 災害に強い安心・安全な道路を確保するため、橋梁の耐震対策や道路法面の防災対策を行います。
	【12月補正】	83,000	

雇用が生まれ活力があふれる拠点

成長産業の育成

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
DXプラットフォームの推進	【拡充】 52,000	市内企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)と異業種連携を通じた新規事業開発を支援するため、DXプラットフォームの運営を継続します。また、にいがた2kmエリア内の地形や構造物などを3Dで精緻に表現した都市モデル「バーチャルににいがた2km」を構築し、バーチャルを活用した今後の新たなビジネスの基盤として公開し、各事業者による多様なビジネス創出を後押しします。
地域イノベーション推進センターの運営(新潟PC財団補助金)	12,093	新潟PC財団と連携し、金属加工をはじめとする地域産業の持続的な発展に向け、成長産業として需要拡大が見込まれている航空機関連産業への中小企業の参入支援を行うとともに、「新潟市戦略的複合共同工場」を核とした産業クラスターの形成を図ります。
元気な農業応援事業	【拡充】 660,000	本市農業の持続的な発展と、効率的で安定した魅力ある農業の担い手の育成を目的に、需要に応じた米生産や園芸作物導入による経営の複合化、規模拡大や経営改善、農産物の付加価値向上などの取り組みを支援します。 (拡充内容) 農業用ハウスや果樹棚といった農業用施設の承継を支援
	【2月補正】 133,000	
国家戦略特区制度の活用	110,490	食や農のさらなる振興の一助とするため、アグリ特区保証制度資金の運用や雇用労働相談センターの設置などの規制緩和を活用するとともに、事業者の掘り起こしや新規規制改革事項の提案を行います。
園芸作物の販路拡大	2,200	「儲かる農業」の実現を目指し生産拡大を図る園芸作物について、多様な販路を確保するため、新たな需要の開拓やPR等に地域一体となって取り組みます。
6次産業化・農工商連携の支援	2,750	農産物の付加価値向上、農業者の所得向上を目的に、6次産業化・農工商連携などに取り組む農業者や食品関連企業の課題解決を支援するため、相談業務やセミナーを実施し、加工機械・施設の導入及び販売拡大への補助を行います。
農産物高付加価値化の推進	9,500	農業者の所得向上や農業振興を目的に、付加価値の高い商品開発及び農作物の育種を進めるため、農産物の様々な機能性成分に着目し、科学的根拠を裏付けとした調査研究に取り組みます。
農業活性化研究センター研究費	10,257	農業の技術的な課題解決、成長産業化に寄与することを目的に、高度な栽培技術を生産現場に反映させるための研究や新潟市農産物のブランド確立及び企業等のニーズに対応した品種育成などの共同研究を地域の大学等と連携し実施します。
スタートアップ企業と市内企業との協業促進、起業家の育成	24,700	フードテック・アグリテック(食・農×テクノロジー)をキーワードに、市内企業の新事業やスタートアップ企業が次々と生まれる好循環の形成を目指して、市内企業とスタートアップ等との協業を促進するほか、新事業創出プログラムを実施します。
食の商品開発支援(新潟PC財団補助金の一部)	4,520	市内食品製造業者等の商品開発を支援するため、マーケットに受け入れられる商品に関するアドバイスや、開発及び改良にかかる費用の補助などを行います。

内発型産業の育成・創業支援		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
中小企業生産性向上・グリーン設備投資補助金	【拡充】 100,000	ポストコロナの経済社会活動の再興を見据え、市内中小製造業の事業高度化・拡大を図るための生産性向上及び生産工程における二酸化炭素排出量削減や脱炭素に寄与する製品製造など脱炭素化に向けた取り組みに資する設備投資に対する支援を拡充します。
新事業展開のサポート	【新規・12月補正】 280,000	ビジネスモデルの転換による経営改善が必要な市内中小企業者の取り組みを後押しするため、新事業展開や、事業再構築に係る経費を支援します。
新事業展開資金貸付金	【新規・12月補正】 840,000	ビジネスモデルの転換による経営改善が必要な市内中小企業者の取り組みを後押しするため、新事業展開や事業再構築を図る中小企業者の資金調達の円滑化を支援します。
事業承継・引継ぎの支援	【新規・12月補正】 25,000	事業承継や経営資源の引継ぎに向けた取り組みに係る経費を支援するとともに、市内企業の後継者、後継者候補等次世代を担う人材育成を支援します。
ITソリューション補助金	【12月補正】 86,000	新型コロナウイルス感染症により浮き彫りとなった課題やウィズコロナ・ポストコロナに適応した新たなビジネスモデル・働き方を進めていく中で生じた課題の解決に向け、市内中小企業のITツール導入に係る経費の一部を補助します。
スタートアップ企業と市内企業との協業促進、起業家の育成	24,700	フードテック・アグリテック(食・農×テクノロジー)をキーワードに、市内企業の新事業やスタートアップ企業が次々と生まれる好循環の形成を目指して、市内企業とスタートアップ等との協業を促進するほか、新事業創出プログラムを実施します。
中小企業の経営強化支援(新潟IPC財団補助金)	88,254	多様化する市内中小企業の経営課題を解決し、経営改善や成長を後押しするため、専門人材による相談窓口を設けるほか、販路拡大・商品開発などを支援します。
創業機運の醸成、コミュニティ形成の促進(新潟IPC財団補助金の一部)	2,330	事業アイデアの創出方法を学ぶ機会の提供や、創業者同士・先輩創業者とのつながりづくりを支援し、創業機運の醸成や創業しやすい環境づくりを進めます。
中小企業の新事業展開への支援(新潟IPC財団補助金の一部)	4,300	市内中小企業の新事業展開を支援するため、アイデア創出・具現化プロセスを学ぶ機会の提供や事業計画の策定支援、かかる費用の補助などを行います。
中小企業の開業へ向けた資金繰り支援	911,199	市内で新規開業等を行う事業者に対し、必要な経費を融資するとともに、融資時に必要な信用保証料や利子の一部を補助します。
創業時の賃料補助(店舗・オフィス)	8,628	新事業の創出や空き店舗の活用により、産業の活性化を図るため、市内の店舗・事務所で創業する場合に賃借料を支援します。
チャレンジショップ出店への支援	11,950	古町地区に携わる官民で構成する運営委員会でチャレンジショップを運営し、総合的に支援できる体制の下、事業者の店舗展開を推進する事業を引き続き支援します。
戦略的な企業誘致の推進	【拡充】 106,000	都心エリアへの進出企業ニーズに沿った賃貸用オフィスが不足している状況を踏まえ、都市再生緊急整備地域におけるスマートビル建設促進補助金の創設とデジタル・イノベーション企業立地促進補助金(現・情報関連産業立地促進補助金)の拡充により、高機能オフィスの整備と更なるIT企業等の進出を促すことで、戦略的な企業誘致を推進します。

企業立地の促進	【拡充】	14,309	戦略的な企業立地を進めるために「企業立地ビジョン」を策定するとともに、地域未来投資促進法基本計画で指定した地域の強みと特性を活かした地域経済を牽引する分野を中心に、首都圏をはじめとした市外企業に対する誘致活動を積極的に行います。
製造・物流の企業立地への助成	【拡充】	537,728	工場や物流施設の立地促進及び雇用機会の増大を図るため、進出する企業へ用地取得費などの一部を助成するとともに、企業の多様化する経営形態へ対応できるよう助成対象を拡大することで、新たな工業用地をはじめとした本市への着実な立地を促進します。
新たな工業用地の公共施設整備に係る支援		100,000	新たな工業用地への支援として、開発事業者に対して公共施設整備費の一部を補助することで、良好な工業用地の環境整備を推進します。
本社機能施設立地促進事業補助金		5,000	首都圏をはじめ市外からの本社機能の移転及び拡充を促すため、国・県の優遇制度にあわせて用地取得費(事業所賃借料含む)、施設整備費及び雇用に対して支援します。
古町地区の空き店舗活用への支援		25,000	古町地区商店街及び、まちづくり会社(都市再生推進法人)と連携し、古町地区の空き店舗に出店する事業者のうち、商店街との関わりに意欲があり、事業の継続性が認められる店舗の出店に係る費用を支援します。
地域のお店応援商品券の発行	【12月補正】	1,250,000	地域のお店の応援と消費喚起を目的に、商工団体等で構成する実行委員会が行う商品券事業を支援します。
地域を支える商店街への支援	【12月補正】	130,000	消費喚起やにぎわい創出など商店街の活性化に向けた活動を支援します。特に、他の商店街等と連携して行う取り組みに対して支援を強化します。
商店街と連携した移動販売などの取り組みへの支援		10,000	店舗だけに限った販売方法から移動販売車など新しい販路を開拓する取り組みや、商店街内での移動販売等によるにぎわい創出など、商店街内の魅力を発信するための事業を支援します。

魅力を活かした交流拠点

食と花の魅力の向上

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
にいがた2km食花マルシェの開催	【新規】 9,000	「にいがた2km」において、令和4年10月に「食花マルシェ」を開催し、8区の連携による物販や飲食などが詰まった都心エリアの賑わいを創出することで、本市の強みである「食」「農」の魅力を市の内外に向けて発信します。
食文化創造都市の推進	7,381	食と農と文化を融合した創造的なまちづくりを推進するため、食文化を通じて地域の魅力を体験する「ガストロノミー（食文化）ツーリズム」のコンテンツを発信するとともに、民間事業者の取り組みを支援します。また、若手料理人への支援を行い、本市の食の魅力発信を担う人材の育成を通じて、みなとまちと田園に育まれた本市の食文化の魅力を市内外に発信し、ポストコロナでの交流人口の拡大を図ります。
いくとびあ食花の管理運営	111,238	本市が誇る食と花の魅力を市の内外へ発信し、多くの人にその魅力に触れる機会を提供することで、食と花の販路の拡大及び農村と都市の交流を推進します。併せて、食育・花育を推進し、市民の健全な心と身体を培い、豊かな人間性を育みます。
農業応援隊受入の推進	1,000	主に首都圏に住んでいる人を対象に、本市の特産物の農作業ボランティアに従事してもらうことで、農繁期の労働力不足を補うとともに農産物のファンになってもらうなど、関係人口の創出につなげます。
にいがたを贈ろう！農水産物産地直送支援事業	【12月補正】 80,000	令和2年度に実施し好評を得た「にいがたを贈ろう！農水産物産地直送支援事業」の支援内容を更に拡充し、市内外の消費者が購入した市内産農水産物の発送に係る送料を市が全額負担することで需要喚起や消費拡大に繋げるとともに、新型コロナウイルス禍で低迷する地域経済の活性化を図ります。
新潟産品の輸出の促進	6,500	本市の強みである「食」分野を中心に、海外バイヤーとの商談機会を創出し、市内企業等の海外販路拡大を支援します。

独自の魅力を活かした交流促進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
文化創造交流都市ビジョンの推進	【拡充】 1,800	「新潟市文化創造交流都市ビジョン」に基づき、各種施策を推進します。また、次期ビジョンの策定に向け、市民アンケートや文化芸術団体ヒアリングなど、市民意識調査を行います。
文化芸術による共生社会の推進	1,357	多様な立場の人たちが、等しく文化芸術活動に参加する機会を創出し、お互いの価値観を共有し、認め合うことで、共生社会の実現を目指します。
マンガ・アニメを活かしたまちづくり	11,650	マンガ・アニメ文化を継承・発展させるとともに、コンテンツ産業の発展や、地域活性化を図るために、各種施策を展開します。
春の音楽イベント	1,000	気軽にクラシック音楽等を鑑賞できる機会を新潟市民に提供し、ゴールデンウィーク期間中の賑わいを創出するとともに、市内の演奏家・団体に活動・発表の場を提供することで音楽を通じた文化芸術の振興を図ります。
アートミックスジャパン補助金	5,000	りゅーとびあなどを会場に、日本全国の希少な伝統芸能を気軽に楽しめる民間主体のイベント「アート・ミックス・ジャパン」の開催を支援します。
市民芸術文化会館文化事業補助金	155,000	Noism Company Niigataをはじめとした、優れた舞台芸術作品を新潟から発信する創造事業や、ジュニアの人材育成等に対して支援を行い、市民の文化活動の活性化を図るとともに、文化発信の拠点化を進めることにより、都市の魅力向上を図ります。

新津鉄道資料館の魅力創造		3,663	まちなかの活性化や交流人口の拡大を目的に、新津鉄道資料館の充実を図り、新潟・新津の地域資源である「鉄道文化」を積極的に活用し、地域や関係団体と連携しながら、本市の魅力为全国に向けて発信します。
魅力発信・誘客の推進		2,466	観光パンフレットや公式観光ホームページ等により、新しい生活様式に対応した観光情報の発信を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要を喚起するため、国内線就航地や近県へのセールス等の各種施策に取り組みます。
	【12月補正】	18,000	
各区での取り組み			
事業名	予算額(単位:千円)		事業概要
北区 キタクなる魅力創造プロジェクト	【新規】	3,000	ウィズコロナ、ポストコロナに対応できるマイクロツーリズムを意識した観光資源の整備・充実を目指し、新規観光客の開拓とリピーターの増加を狙います。
東区 産業のまち東区まちづくり・ひとづくりプロジェクト	【新規】	6,500	地元企業や団体等との連携により培ってきた資源・取り組みを強化・発展させるとともに、「産業のまち東区」の魅力を発信します。これらの取り組みを通じ、まちづくりを担う人材・団体の育成を行い「まちづくり」「ひとづくり」を進めます。 ・産業とものづくり魅力発信プロジェクト ・賑わいまちづくりプロジェクト ・区民こいのぼりプロジェクト ・東区マイクロツーリズムの推進 ・工場夜景バスツアー ・区内企業と新潟県立大学との連携 ・公共交通利便性向上プロジェクト
中央区 地域のお宝！再発見		3,300	区の魅力を再発見してもらうため、新潟シティガイドによる解説付きまち歩き(えんでこ)や、Instagramを活用したフォトコンテスト、区の魅力を伝える動画の作成・発信などを行います。
江南区 地域ブランド「亀田縞」の販路拡大	【拡充】	3,000	これまでブランド力の強化に取り組んできた「亀田縞」を、改めて日常的に目にする機会を創り出し、地域での内需拡大と多様な用途に向けた検討を進めることで、地元での更なる浸透を図ります。令和4年度は、新たに亀田縞の情報にあわせて区の魅力を市内外に発信するミニ情報紙(年4回程度)を発行します。
秋葉区 秋葉「鉄道物語」		3,484	鉄道に関する地域資源を商店街、地域住民、子どもたちとともに活用し、「鉄道の街」への愛着と誇りを育み、まちなか活性化と交流人口の増加を図ります。また、あ！キハ観光案内所の運営を通じて観光客の再訪の縁を紡ぎます。
南区 Live! at 白根大風合戦	【新規】	2,350	ポストコロナ時代を見据え、白根大風合戦をライブ配信等により広くPRするとともに、地元高校との連携を通じてインバウンド獲得を目指します。
西区 西区スポーツスマイルプロジェクト	【拡充】	1,070	区民のスポーツ・運動の習慣化に向けたきっかけづくりを提供するとともに、多くの人からスポーツ・運動の楽しさや喜びを感じてもらい、夢や希望を育む支援に繋げるほか、区民の交流機会を創出し、笑顔に満ち溢れた西区を目指します。また、ウィズコロナでの運動不足の解消を図るため、新たに成人向けのランニングセミナーを開催し、より実践的な運動習慣の定着を支援します。
西蒲区 にしかん新ツーリズムによる誘客	【新規】	4,750	新型コロナウイルスによる影響の長期化に伴い、著しく落ち込んだ観光需要の回復に向け、ウィズコロナに対応した観光誘客を図ることにより、「観光地西蒲区」の再興を目指します。
優れた拠点性を活かした広域的な交流人口の拡大			
事業名	予算額(単位:千円)		事業概要
新しい観光スタイルの推進		16,000	新潟市新しい観光スタイル推進協議会を中心として、新しい生活様式に基づいた安心安全な旅行商品造成や修学旅行誘致の支援を行うとともに、食・酒・古町芸妓の観光資源としての魅力向上に取り組みなど、本市にふさわしい新しい観光スタイルを推進します。 また、新しい生活様式に対応した各種イベント開催を支援します。
	【12月補正】	174,500	
世界遺産登録を見据えた連携の推進	【新規・12月補正】	15,000	「佐渡島の金山」の世界遺産登録を見据え、佐渡市、JR東日本はじめ関係事業者と連携した誘客促進キャンペーンの実施と、それに伴う受入環境整備を行い、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復及び交流人口の拡大を図ります。

MICEの誘致	【12月補正】	67,000	新型コロナウイルス感染症の影響が続いているMICEの開催について、安心安全な環境でコンベンションを開催できるよう支援します。
魅力発信・誘客の推進		2,466	観光パンフレットや公式観光ホームページ等により、新しい生活様式に対応した観光情報の発信を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要を喚起するため、国内線就航地や近県へのセールス等の各種施策に取り組みます。
	【12月補正】	18,000	
観光客おもてなし態勢の促進	【12月補正】	6,000	体験型観光の創出に取り組む民間企業を支援するなど、おもてなし態勢の整備を進めます。
外国人の誘客促進		24,000	新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、旅行会社へのセールス活動を継続し商品造成を促すほか、海外の消費者に対し観光情報を発信し、認知度を向上させることで、往来再開後の観光機運を醸成します。
クルーズ船の誘致推進		3,560	新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、県や関係団体と連携し、受入体制の構築を図り、国内船寄港に備えます。また、海外との往来再開を見据えて、船社、旅行社へのセールス活動を継続します。
新潟空港の利用活性化促進		80,000	県や関係団体と連携し、既存路線の維持に注力するとともに、新型コロナウイルス感染症の収束状況や航空・空港業界の状況を注視しながら、既存路線の拡充や新規路線の誘致にも取り組みます。
新・新潟駅観光案内センターの整備	【新規】	6,600	新潟駅周辺整備事業に合わせて、令和6年初めの供用開始を目指し、来訪者のおもてなしと、新潟の魅力発信の拠点としての新しい観光案内センターの整備を進めます。 R3基本計画策定 → R4基本設計・実施設計 → R5施設整備
広域連携による誘客促進		11,783	新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、佐渡市、会津若松市等との都市間連携や北前船日本遺産連携等のテーマ連携を強化し、県内、近隣県、全国、国外と、段階に応じたターゲットに向けて、本市への誘客の促進を図ります。
観光循環バスの運行		13,724	観光循環バスを運行し、来訪者の利便性の向上とまちなかへの誘客を図ります。
古町地区の魅力創造		10,000	古町地区将来ビジョンの具現化を図るため、歴史や文化といった地域資源を活かした新たなコンテンツの開発を支援します。
古町芸妓の育成支援		4,000	みなとまち新潟の文化を象徴する古町芸妓の育成を支援し、本市の特徴ある観光資源の保全及びその発展を図ります。
アーツカウンシルによる文化芸術活動の活性化		31,030	アーツカウンシル新潟による市民主体の文化芸術活動に対する助成事業や相談窓口業務の実施及び文化の他分野連携を推進します。
新潟シティマラソン開催費	【拡充】	41,000	日本海や信濃川といった新潟ならではの水辺を望みながら、萬代橋などの街中もコースに組み入れた本市の一大スポーツイベント。車いす利用者や親子、高齢者などが参加することができる種目を新設し、4年ぶりの開催を目指します。
国際・全国大会等誘致に向けた合宿受け入れ		2,500	国際・全国大会の実施による交流人口の拡大へつなげるため、市内スポーツ施設や宿泊施設を利用するナショナルチームをはじめとしたトップチームの合宿を誘致・支援します。

世界とつながる拠点

多文化共生の推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
多文化共生のまちづくり	260	外国籍市民を対象とした防災意識啓発や、「やさしい日本語」の普及・啓発を図り、多文化共生のまちづくりを進めます。
姉妹・友好都市、交流協定都市との交流	4,393	オンラインを活用して姉妹・友好都市などとの交流を進め、次世代の相互理解の進展につなげます。
東アジア文化都市間の交流	3,879	東アジア文化都市交流を通じ、都市・市民レベルでの平和・共生に向けた相互理解の深化を推進するほか、本市の魅力を発信します。
観光客おもてなし態勢の促進	【12月補正】 6,000	体験型観光の創出に取り組む民間企業を支援するなど、おもてなし態勢の整備を進めます。

さまざまな分野での戦略的な国際交流の推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
外国人の誘客促進	24,000	新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、旅行会社へのセールス活動を継続し商品造成を促すほか、海外の消費者に対し観光情報を発信し、認知度を向上させることで、往来再開後の観光機運を醸成します。
クルーズ船の誘致推進	3,560	新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、県や関係団体と連携し、受入体制の構築を図り、国内船寄港に備えます。また、海外との往来再開を見据えて、船社、旅行社へのセールス活動を継続します。
新潟空港の利用活性化促進	80,000	県や関係団体と連携し、既存路線の維持に注力するとともに、新型コロナウイルス感染症の収束状況や航空・空港業界の状況を注視しながら、既存路線の拡充や新規路線の誘致にも取り組みます。
新・新潟駅観光案内センターの整備	【新規】 6,600	新潟駅周辺整備事業に合わせて、令和6年初めの供用開始を目指し、来訪者のおもてなしと、新潟の魅力発信の拠点としての新しい観光案内センターの整備を進めます。 R3基本計画策定 → R4基本設計・実施設計 → R5施設整備
新潟産品の輸出の促進	6,500	本市の強みである「食」分野を中心に、海外バイヤーとの商談機会を創出し、市内企業等の海外販路拡大を支援します。

第2期

新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略

～ 将来にわたって活力ある 住みよいまち

暮らしたいまち 新潟を目指して～

第2期 新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略

(1) 「しごと」
新潟の強みを活かしたしごとをつくり、稼ぐ力を高め地域経済を活性化させる

中小企業をはじめとした地域企業の経営力強化

生産性向上に向けた支援

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
中小企業生産性向上・グリーン設備投資補助金	【拡充】 100,000	ポストコロナの経済社会活動の再興を見据え、市内中小製造業の事業高度化・拡大を図るための生産性向上及び生産工程における二酸化炭素排出量削減や脱炭素に寄与する製品製造など脱炭素化に向けた取り組みに資する設備投資に対する支援を拡充します。
新事業展開のサポート	【新規・12月補正】 280,000	ビジネスモデルの転換による経営改善が必要な市内中小企業者の取り組みを後押しするため、新事業展開や、事業再構築に係る経費を支援します。
新事業展開資金貸付金	【新規・12月補正】 840,000	ビジネスモデルの転換による経営改善が必要な市内中小企業者の取り組みを後押しするため、新事業展開や事業再構築を図る中小企業者の資金調達の円滑化を支援します。
ITソリューション補助金	【12月補正】 86,000	新型コロナウイルス感染症により浮き彫りとなった課題やウィズコロナ・ポストコロナに適応した新たなビジネスモデル・働き方を進めていく中で生じた課題の解決に向け、市内中小企業のITツール導入に係る経費の一部を補助します。
中小企業の経営強化支援(新潟PC財団補助金)	88,254	多様化する市内中小企業の経営課題を解決し、経営改善や成長を後押しするため、専門人材による相談窓口を設けるほか、販路拡大・商品開発などを支援します。
中小企業の新事業展開への支援(新潟PC財団補助金の一部)	4,300	市内中小企業の新たな事業展開を支援するため、アイデア創出・具現化プロセスを学ぶ機会の提供や事業計画の策定支援、かかる費用の補助などを行います。

従業員の採用、雇用環境の改善

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
地域医療を支える看護人材の確保	【新規】 7,000	訪問看護に関する情報発信を行うとともに、新任訪問看護師を雇用する事業所に向けた助成及び訪問看護に興味のある学生等に向けた研修費用の助成を行い、地域医療を支える看護人材の確保を図ります。
働きがいのある新潟地域の創造	300	中小企業の団体が行う「地域で人を育成・採用する仕組み」を構築することにより、若者から選ばれる新潟地域として人口の流出抑制へとつなげます。
新規採用活動支援	【12月補正】 27,000	新規卒者等の採用を予定している中小企業を対象に、採用活動のオンライン化に対応するための採用ツール導入を支援するほか、採用ノウハウ取得のための専門家派遣経費を補助します。
市内就労の促進	2,294	経済団体や地元大学などと連携した企業研究セミナーの開催やホームページなどによる企業情報の発信を行い、若者の地元就職への意識醸成を図ります。
企業参加型奨学金返済支援制度	1,000	奨学金の返済を抱える新規卒者等の経済的負担を諸手当等により支援する企業を市が支援することで、若者の市内就労の促進と企業の人手不足解消へとつなげます。
働き方改革の推進	6,454	働きやすい職場づくりに先駆的に取り組む企業の表彰やウェルビーイング経営をテーマにしたセミナーの開催などを通して、企業の働き方改革を推進します。

第2期 新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略

中小企業が行う社員教育の支援	【12月補正】	10,000	雇用調整助成金により雇用を維持する中小企業を応援するため、企業が行う社員教育の実施費用を補助します。
東京圏から移住・就業する方への支援		24,900	東京圏から移住し、県のマッチングサイト等に掲載された企業に就業した方やテレワークの活用により本市で暮らす方等を対象に、支援金を支給します。
	【12月補正】	20,000	

新たなビジネスや成長産業の創出・育成

創業・起業がしやすい環境整備

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
創業機運の醸成、コミュニティ形成の促進 (新潟IPC財団補助金の一部)	2,330	事業アイデアの創出方法等を学ぶ機会の提供や、創業者同士・先輩創業者とのつながりづくりを支援し、創業機運の醸成や創業しやすい環境づくりを進めます。
中小企業の経営強化支援(新潟IPC財団補助金)	88,254	多様化する市内中小企業の経営課題を解決し、経営改善や成長を後押しするため、専門人材による相談窓口を設けるほか、販路拡大・商品開発などを支援します。
中小企業の開業へ向けた資金繰り支援	911,199	市内で新規開業等を行う事業者に対し、必要な経費を融資するとともに、融資時に必要な信用保証料や利子の一部を補助します。
創業時の賃料補助(店舗・オフィス)	8,628	新事業の創出や空き店舗の活用により、産業の活性化を図るため、市内の店舗・事務所で創業する場合に賃借料を支援します。
チャレンジショップ出店への支援	11,950	古町地区に携わる官民で構成する運営委員会でチャレンジショップを運営し、総合的に支援できる体制の下、事業者の店舗展開を推進する事業を引き続き支援します。
古町地区の空き店舗活用への支援	25,000	古町地区商店街及び、まちづくり会社(都市再生推進法人)と連携し、古町地区の空き店舗に出店する事業者のうち、商店街との関わりに意欲があり、事業の継続性が認められる店舗の出店に係る費用を支援します。

特色・強みを活かしたイノベーションの創出

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
スタートアップ企業と市内企業との協業促進、起業家の育成	24,700	フードテック・アグリテック(食・農×テクノロジー)をキーワードに、市内企業の新事業やスタートアップ企業が次々と生まれる好循環の形成を目指して、市内企業とスタートアップ等との協業を促進するほか、新事業創出プログラムを実施します。
DXプラットフォームの推進	【拡充】 52,000	市内企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)と異業種連携を通じた新規事業開発を支援するため、DXプラットフォームの運営を継続します。また、にいがた2kmエリア内の地形や構造物などを3Dで精緻に表現した都市モデル「バーチャルにいがた2km」を構築し、バーチャルを活用した今後の新たなビジネスの基盤として公開し、各事業者による多様なビジネス創出を後押しします。
中小企業の新事業展開への支援(新潟IPC財団補助金の一部)	4,300	市内中小企業の新たな事業展開を支援するため、アイデア創出・具現化プロセスを学ぶ機会の提供や事業計画の策定支援、かかる費用の補助などを行います。

第2期 新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略

戦略的な企業誘致の推進		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
戦略的な企業誘致の推進	【拡充】 106,000	都心エリアへの進出企業ニーズに沿った賃貸用オフィスが不足している状況を踏まえ、都市再生緊急整備地域におけるスマートビル建設促進補助金の創設とデジタル・イノベーション企業立地促進補助金(現・情報関連産業立地促進補助金)の拡充により、高機能オフィスの整備と更なるIT企業等の進出を促すことで、戦略的な企業誘致を推進します。
企業立地の促進	【拡充】 14,309	戦略的な企業立地を進めるために「企業立地ビジョン」を策定するとともに、地域未来投資促進法基本計画で指定した地域の強みと特性を活かした地域経済を牽引する分野を中心に、首都圏をはじめとした市外企業に対する誘致活動を積極的に行います。
製造・物流の企業立地への助成	【拡充】 537,728	工場や物流施設の立地促進及び雇用機会の増大を図るため、進出する企業へ用地取得費などの一部を助成するとともに、企業の多様化する経営形態へ対応できるよう助成対象を拡大することで、新たな工業用地をはじめとした本市への着実な立地を促進します。
本社機能施設立地促進事業補助金	5,000	首都圏をはじめ市外からの本社機能の移転及び拡充を促すため、国・県の優遇制度にあわせて用地取得費(事業所賃借料含む)、施設整備費及び雇用に対して支援します。
豊富な田園資源を活かした儲かる農業の実現		
売れる米づくりと園芸産地づくりの推進		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
元気な農業応援事業	【拡充】 660,000	本市農業の持続的発展と、効率的で安定した魅力ある農業の担い手の育成を目的に、需要に応じた米生産や園芸作物導入による経営の複合化、規模拡大や経営改善、農産物の付加価値向上などの取り組みを支援します。 (拡充内容) 農業用ハウスや果樹棚といった農業用施設の承継を支援
	【2月補正】 133,000	
農業DX・SDGsモデルへの支援	【新規】 10,000	持続可能な農業の実現を目的に、農業デジタルトランスフォーメーション(DX)によって生産性・収益性向上を図る取り組みや、SDGsに繋がる環境負荷低減の取り組みに資する革新的農業の提案を募集し、成果目標達成に有効なモデル農業者の事業を支援します。また、モデル農業者の取り組みを広く情報発信し、全市的な取り組みの横展開を図ります。
新規就農者確保・育成の促進	22,872	本市の意欲的な農業の担い手を確保・育成するため、農業法人等が新規就農者の技術・知識を指導・提供する場合、または6次産業化に取り組む農地所有適格法人等が新規就農者を雇用する場合に、研修費の一部を助成します。また、就農希望者や園芸導入を志向する親元就農者を対象に、アグリパークの機能を活用した園芸作物栽培研修等を実施し、園芸振興をソフト面から支援します。
経営継承・発展支援	5,000	農業者の一層の高齢化と減少が急速に進行する中、地域の経営資源の継承が期待される担い手の高齢化が進行しています。このため、将来にわたって地域の農地利用等を担う経営体を確保することを目的に、担い手から経営を継承し、発展させるための取り組みを支援します。
農地の受け手拡大支援金	【新規・12月補正】 90,000	新型コロナウイルス感染症による米価下落等により担い手への農地集積率が伸び悩んでいる中、農業の生産性向上及び競争力強化のため、農地集積・集約化を更に推進する必要があることから、農地集積等に取り組んでいる農用地の借り手に対して経営支援を行います。
にいがたを贈ろう! 農水産物産地直送支援事業	【12月補正】 80,000	令和2年度に実施し好評を得た「にいがたを贈ろう! 農水産物産地直送支援事業」の支援内容を更に拡充し、市内外の消費者が購入した市内産農水産物の発送に係る送料を市が全額負担することで需要喚起や消費拡大に繋げるとともに、新型コロナウイルス禍で低迷する地域経済の活性化を図ります。
園芸作物の販路拡大	2,200	「儲かる農業」の実現を目指し生産拡大を図る園芸作物について、多様な販路を確保するため、新たな需要の開拓やPR等に地域一体となって取り組みます。

第2期 新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略

農林水産業を活かした仕事づくり		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
6次産業化・農商工連携の支援	2,750	農産物の付加価値向上、農業者の所得向上を目的に、6次産業化・農商工連携などに取り組む農業者や食品関連企業の課題解決を支援するため、相談業務やセミナーを実施し、加工機械・施設の導入及び販売拡大への補助を行います。
国家戦略特区制度の活用	110,490	食や農のさらなる振興の一助とするため、アグリ特区保証制度資金の運用や雇用労働相談センターの設置などの規制緩和を活用するとともに、事業者の掘り起こしや新規規制改革事項の提案を行います。
食文化創造都市の推進	7,381	食と農と文化を融合した創造的なまちづくりを推進するため、食文化を通じて地域の魅力を体験する「ガストロノミー（食文化）ツーリズム」のコンテンツを発信するとともに、民間事業者の取り組みを支援します。また、若手料理人への支援を行い、本市の食の魅力発信を担う人材の育成を通じて、みなとまちと田園に育まれた本市の食文化の魅力を市内外に発信し、ポストコロナでの交流人口の拡大を図ります。
農・福連携の推進	1,828	障がい者の就労促進と農業者の労働力不足解消につながることを目的として、アグリパークの機能を活用した障がい者の農作業基礎研修を実施します。また、障がい者の生きがいづくりと社会参加に資するため、障がい者の特性や程度に応じた農業・食・園芸・動物に関する体験を支援し、豊かな暮らしを後押しします。
「食と農のわくわくSDGs学習」の推進	【新規】 3,000	次代を担う若者が本市の「食」「農」に関心を持ち、持続可能な農業に貢献していくための新たな学習プログラムを、教育委員会や大学等と連携して開発します。令和4年度には、庁内・庁外の関係者による組織作りや会議の設置を行うとともに、プログラム化とその効果検証のため、ワークショップを開催します。
新潟発わくわく教育ファームの推進	20,708	学校等で行う農業体験学習を支援することで、子どもたちの農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの愛情や誇り、生きる力を培うとともに、農業を活性化します。
農村集落实態調査	【新規】 6,000	農村集落において、人口減少および高齢化の進行により土地持ち非農家など農業者以外の世帯が増え、農作業に対する苦情も増加しています。こうした中で農村集落の維持管理や生活の相互扶助などの集落機能が低下し、その維持が困難になってきていることから、農村集落の現状と課題を把握するため、モデル地区を選定し実態調査を行います。

第2期 新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略

(2) 「しごと」 新潟への新しいひとの流れと交流を生み出す

多様な支援による定住の促進、関係人口の創出

市内への就労促進		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
地域医療を支える看護人材の確保	【新規】 7,000	訪問看護に関する情報発信を行うとともに、新任訪問看護師を雇用する事業所に向けた助成及び訪問看護に興味のある学生等に向けた研修費用の助成を行い、地域医療を支える看護人材の確保を図ります。
市内就労の促進	2,294	経済団体や地元大学などと連携した企業研究セミナーの開催やホームページなどによる企業情報の発信を行い、若者の地元就職への意識醸成を図ります。
働きがいのある新潟地域の創造	300	中小企業の団体が行う「地域で人を育成・採用する仕組み」を構築することにより、若者から選ばれる新潟地域として人口の流出抑制へとつなげます。
企業参加型奨学金返済支援制度	1,000	奨学金の返済を抱える新規学卒者等の経済的負担を諸手当等により支援する企業を市が支援することで、若者の市内就労の促進と企業の人手不足解消へとつなげます。
働き方改革の推進	6,454	働きやすい職場づくりに先駆的に取り組む企業の表彰やウェルビーイング経営をテーマにしたセミナーの開催などを通して、企業の働き方改革を推進します。

「新潟暮らし創造運動」の推進による移住促進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新潟暮らし創造運動の推進	11,000	新潟暮らしの魅力を市内外にPRすることで、本市への移住促進や若者の流出抑制を図るとともに、市内外の大学生等による地域の魅力探究プロジェクトの実施を通じて、地域と継続的につながる関係人口の創出・拡大に取り組みます。
東京圏から移住・就業する方への支援	24,900	東京圏から移住し、県のマッチングサイト等に掲載された企業に就業した方やテレワークの活用により本市で暮らす方等を対象に、支援金を支給します。
空き家活用推進	26,600	空き家の利活用を促進するため、空き家活用に係る経費の一部を助成します。(福祉活動を行う場合のリフォーム費、地域で空き家を活用する場合のリフォーム費や跡地活用する場合の除却費、住み替えに対する空き家の購入費、未接道などの空き家を購入する場合の購入費や除却費、県外からの移住世帯に対する空き家の購入費やリフォーム費)
移住モデル地区定住促進住宅支援	1,006	移住モデル地区の定住人口増加を図るため、住宅支援策として県外からの移住者に対して転居費用や家賃の一部を助成するほか、住宅取得に係る奨励金を交付します。

関係人口の創出

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
サポーターズ倶楽部の活動促進	1,566	新潟市サポーターズ倶楽部の事務局として、各種イベントの開催、HPやメールマガジン等による市政情報の発信を行うほか、会員の自発的な情報発信(口コミ、SNS)を促すことで、首都圏における新潟市のシティセールスに繋がります。
新潟暮らし創造運動の推進	11,000	新潟暮らしの魅力を市内外にPRすることで、本市への移住促進や若者の流出抑制を図るとともに、市内外の大学生等による地域の魅力探究プロジェクトの実施を通じて、地域と継続的につながる関係人口の創出・拡大に取り組みます。
農業応援隊受入の推進	1,000	主に首都圏に住んでいる人を対象に、本市の特産物の農作業ボランティアに従事してもらうことで、農繁期の労働力不足を補うとともに農産物のファンになってもらうなど、関係人口の創出につなげます。

第2期 新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略

交流人口の回復・拡大

来訪者へのおもてなし態勢の強化

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新しい観光スタイルの推進	16,000	新潟市新しい観光スタイル推進協議会を中心として、新しい生活様式に基づいた安心安全な旅行商品造成や修学旅行誘致の支援を行うとともに、食・酒・古町芸妓の観光資源としての魅力向上に取り組むなど、本市にふさわしい新しい観光スタイルを推進します。 また、新しい生活様式に対応した各種イベント開催を支援します。
	【12月補正】 174,500	
新・新潟駅観光案内センターの整備	【新規】 6,600	新潟駅周辺整備事業に合わせて、令和6年初めの供用開始を目指し、来訪者のおもてなしと、新潟の魅力発信の拠点としての新しい観光案内センターの整備を進めます。 R3基本計画策定 → R4基本設計・実施設計 → R5施設整備
観光客おもてなし態勢の促進	【12月補正】 6,000	体験型観光の創出に取り組む民間企業を支援するなど、おもてなし態勢の整備を進めます。
観光循環バスの運行	13,724	観光循環バスを運行し、来訪者の利便性の向上とまちなかへの誘客を図ります。
古町芸妓の育成支援	4,000	みなとまち新潟の文化を象徴する古町芸妓の育成を支援し、本市の特徴ある観光資源の保全及びその発展を図ります。
アーツカウンシルによる文化芸術活動の活性化	31,030	アーツカウンシル新潟による市民主体の文化芸術活動に対する助成事業や相談窓口業務の実施及び文化の他分野連携を推進します。

新潟の個性・魅力と拠点性を活かした誘客の促進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
世界遺産登録を見据えた連携の推進	【新規・12月補正】 15,000	「佐渡島の金山」の世界遺産登録を見据え、佐渡市、JR東日本はじめ関係事業者と連携した誘客促進キャンペーンの実施と、それに伴う受入環境整備を行い、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復及び交流人口の拡大を図ります。
MICEの誘致	【12月補正】 67,000	新型コロナウイルス感染症の影響が続いているMICEの開催について、安心安全な環境でコンベンションを開催できるよう支援します。
外国人の誘客促進	24,000	新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、旅行会社へのセールス活動を継続し商品造成を促すほか、海外の消費者に対し観光情報を発信し、認知度を向上させることで、往来再開後の観光機運を醸成します。
クルーズ船の誘致推進	3,560	新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、県や関係団体と連携し、受入体制の構築を図り、国内船寄港に備えます。また、海外との往来再開を見据えて、船社、旅行社へのセールス活動を継続します。

第2期 新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略

魅力発信・誘客の推進		2,466	観光パンフレットや公式観光ホームページ等により、新しい生活様式に対応した観光情報の発信を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要を喚起するため、国内線就航地や近県へのセールス等の各種施策に取り組みます。
	【12月補正】	18,000	
広域連携による誘客促進		11,783	新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、佐渡市、会津若松市等との都市間連携や北前船日本遺産連携等のテーマ連携を強化し、県内、近隣県、全国、国外と、段階に応じたターゲットに向けて、本市への誘客の促進を図ります。
にいがた2km食花マルシェの開催	【新規】	9,000	「にいがた2km」において、令和4年10月に「食花マルシェ」を開催し、8区の連携による物販や飲食などが詰まった都心エリアの賑わいを創出することで、本市の強みである「食」「農」の魅力を市の内外に向けて発信します。
食文化創造都市の推進		7,381	食と農と文化を融合した創造的なまちづくりを推進するため、食文化を通じて地域の魅力を体験する「ガストロノミー（食文化）ツーリズム」のコンテンツを発信するとともに、民間事業者の取り組みを支援します。また、若手料理人への支援を行い、本市の食の魅力発信を担う人材の育成を通じて、みなどまちと田園に育まれた本市の食文化の魅力を市内外に発信し、ポストコロナでの交流人口の拡大を図ります。
マンガ・アニメを活かしたまちづくり		11,650	マンガ・アニメ文化を継承・発展させるとともに、コンテンツ産業の発展や、地域活性化を図るために、各種施策を展開します。
新津鉄道資料館の魅力創造		3,663	まちなかの活性化や交流人口の拡大を目的に、新津鉄道資料館の充実を図り、新潟・新津の地域資源である「鉄道文化」を積極的に活用し、地域や関係団体と連携しながら、本市の魅力を全国に向けて発信します。
新潟シティマラソン開催費	【拡充】	41,000	日本海や信濃川といった新潟ならではの水辺を望みながら、萬代橋などの街中もコースに組み入れた本市の一大スポーツイベント。車いす利用者や親子、高齢者などが参加することができる種目を新設し、4年ぶりの開催を目指します。
国際・全国大会等誘致に向けた合宿受入れ		2,500	国際・全国大会の実施による交流人口の拡大へとつなげるため、市内スポーツ施設や宿泊施設を利用するナショナルチームをはじめとしたトップチームの合宿を誘致・支援します。

第2期 新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略

(3) 「ひと」

結婚・出産・子育ての希望をかなえる、新潟の将来を担う人材を育てる

結婚・出産・子育てへの切れ目ない支援

結婚・妊娠・出産の支援

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
出会い・結婚サポート	1,000	希望する出会い・結婚を実現していくことを目的に、①婚活支援ネットワークを活用した出会いの場の創出拡大、②地域の企業等と連携した新婚世帯への支援と機運醸成(結パスポートの発行)及び制度の周知・利用拡大、③①～②を含めた本市の取り組みをLINE等で発信することにより、地域が一体となって出会いから結婚までを切れ目なくサポートします。
結婚新生活への支援	20,000	結婚に伴う新生活の支援を目的に、新婚世帯を対象として住宅取得や住宅の賃借、引越しに係る費用の補助を行います。令和4年度は、国の補助要件を踏まえ、婚姻時年齢39歳以下、世帯所得400万円未満を補助要件とします。また、補助上限額を15万円とし、より多くの世帯が補助を受けられる体制を整えます。
妊娠・子育てほっとステーションの体制強化	【拡充】 16,724	各区の「妊娠・子育てほっとステーション」にマタニティナビゲーターに加え、新たに保育コンシェルジュを配置し、妊娠前から子育て、保育の相談など、切れ目なく、寄り添った支援を実施します。ひとりで悩まない子育ての環境づくりを進めるとともに、子ども家庭総合支援拠点の機能を設置し、虐待の予防と早期発見に努めます。
特定不妊治療費助成	【2月補正】 106,304	令和4年4月1日より特定不妊治療が保険適用されることに伴い、保険適用前に治療を開始して年度をまたぐ特定不妊治療(体外受精・顕微授精)及び特定不妊治療の一環で行われる男性不妊治療を受けた夫婦(事実婚も含む)に対し費用の一部を助成します。
産後ケア利用料の助成	4,040	産後うつや育児不安解消のため、医療機関等に宿泊して必要な保健指導を受ける宿泊ケアのほか、助産師などによる産後のデイケアや訪問ケアの費用の一部を助成します。

子どもや子育て家庭への支援

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
妊産婦及び子ども医療費の助成	2,176,088	妊産婦及び子どもの健康の保持・増進を図るため、各種医療費の助成を行います。
多胎児支援	2,787	経済的、身体的に負担が大きく、孤立しやすい多胎妊産婦を支援するため、交流会の開催に加え、育児サポーターの派遣を行います。また、単胎妊婦より、回数が多い妊婦健診の費用の一部を助成します。
妊婦・乳児健康診査費の助成	601,702	妊婦の健康管理や乳児の発育・発達の確認のため、健康診査に係る費用を助成し、経済的な負担の軽減を図ります。
私立保育園等建設費補助	304,762	私立保育園等の新設・増改築を促進し、良好な保育環境を確保します。 対象施設：2施設(新設)
子育て支援員研修	【新規】 4,800	子ども・子育て支援新制度における支援の担い手となる人材を確保し、保育の質の向上を図るため、子育て支援に従事することを希望する者を対象に、必要な知識や技術等を修得させる全国共通の研修制度である子育て支援員研修を、新潟広域都市圏連携事業として実施します。
病児・病後児保育	270,289	病気や病気回復期にある子ども(生後6か月～小学6年生まで)が保護者の就労などにより家庭で保育できない場合に、医療機関または保育施設に併設した施設で保育を行います。また、保育園等で体調不良となった児童を保護者がお迎えに行くことが困難な場合、看護師・保育士等が緊急的に児童を迎えに行き、施設で一時的に保育する送迎サービスを実施します。

第2期 新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略

保育士修学資金貸付等負担金	3,287	保育人材確保を目的に、新潟県から補助を受けて新潟県社会福祉協議会が保育士養成施設の学生に修学資金の貸付等を行う場合、新潟県に應分の負担金を支払います。
保育士宿舍借り上げ支援	18,720	保育の担い手の県外流出抑制及び県外からの移住促進を兼ねた保育人材確保と定住人口増加を目的に、保育士宿舍の借り上げを行う市内民間保育事業者へ費用の一部を補助します。
放課後児童の健全育成（放課後児童クラブ）	2,440,348	今後も利用児童数の増加が予測されるため、基準条例に沿った受入れ体制の強化を行い、公設、民設ともに事業の充実・強化を図っていきます。公設クラブについては、社会福祉法人やNPOなど7事業者に加え、地域で子育てを支援する環境を育むため、3つのコミュニティ協議会が運営を行います。（計85クラブ）
新潟市奨学金貸付制度	89,893	修学のために経済的支援が必要な者に対する支援を通して、教育の機会均等を図るとともに、本市の発展に資する有能な人材を育成することを目的としています。
子育てに寄り添う地域・社会づくり		
事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
地域子育て支援センターの運営	345,239	地域の身近な場所で、親子が交流を行う居場所の提供、子育て不安や悩みを解消するための相談、情報提供などを行います。
ファミリー・サポート・センターの運営	11,400	子育てを応援してほしい人と、子育てを応援したい人同士による相互援助活動を支援する「ファミリー・サポート・センター」を運営し、地域における子育てを推進します。
にいがたっすすこやかパスポート	790	妊婦及び中学生以下の子どもがいる世帯に、協賛する企業の店舗などで割り引き等の特典が受けられるパスポートを発行し、社会全体で子育てを支援する機運を醸成します。 また、聖籠町・田上町と相互の協賛店で利用できる広域連携については、令和4年度より新発田市・胎内市も含めた4市町との連携を行います。
仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現		
働き方改革など職場環境の整備		
事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
働き方改革の推進	6,454	働きやすい職場づくりに先駆的に取り組む企業の表彰やウェルビーイング経営をテーマにしたセミナーの開催などを通して、企業の働き方改革を推進します。
働きがいのある新潟地域の創造	300	中小企業の団体が行う「地域で人を育成・採用する仕組み」を構築することにより、若者から選ばれる新潟地域として人口の流出抑制へとつなげます。
女性の職業生活における活躍の推進		
事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
女性の活躍応援	834	女性の職業生活における活躍や、職業生活と家庭生活との両立支援を官民協働で推進するため、新潟市WLB・女性活躍推進協議会を運営するほか、セミナー等を開催し、働く女性・働きたい女性を支援します。
男性の家庭活躍推進	11,400	家事や育児など、男性の家庭生活への参画を促進するため、育児休業を取得した男性労働者に対して奨励金を支給するとともに、夫婦向けのワークショップを開催します。 また、育児休業を取得しやすい職場環境の整備を促進するため、イクボス研修会を開催するほか、実態把握のための調査を実施します。

第2期 新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略

これからの社会をたくましく生き抜く力の育成

新潟で暮らす、働く魅力を知る機会の提供、地域への誇りと愛着の醸成

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
地域と学校パートナーシップ事業	128,711	「学・社・民の融合」による教育を推進するため、各学校に地域教育コーディネーターを配置し、学校教育活動の充実を図るとともに、地域活動を結びネットワークづくりを推進します。
「食と農のわくわくSDGs学習」の推進	【新規】 3,000	次代を担う若者が本市の「食」「農」に関心を持ち、持続可能な農業に貢献していくための新たな学習プログラムを、教育委員会や大学等と連携して開発します。令和4年度には、庁内・庁外の関係者による組織作りや会議の設置を行うとともに、プログラム化とその効果検証のため、ワークショップを開催します。
新潟発わくわく教育ファームの推進	20,708	学校等で行う農業体験学習を支援することで、子どもたちの農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの愛情や誇り、生きる力を培うとともに、農業を活性化します。
新潟暮らし創造運動の推進	11,000	新潟暮らしの魅力を市内外にPRすることで、本市への移住促進や若者の流出抑制を図るとともに、市内外の大学生等による地域の魅力探究プロジェクトの実施を通じて、地域と継続的につながる関係人口の創出・拡大に取り組みます。

主体的・対話的に学び創造性を育む教育の推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
GIGAスクール運営支援センターの運営	【新規】 40,000	1人1台端末環境による本格的な教育活動が全国の学校で展開される中、その円滑な運用を支援、子どもの学びを保障するための「運用面の支援」の更なる強化が求められていることを踏まえ、「人」中心の支援を、民間事業者を活用した「組織」中心による広域的な支援体制へと発展・充実させて、より安定的な支援基盤を構築します。
	【12月補正】 30,000	
情報通信技術支援員の配置	95,000	小中学校、中等教育学校、特別支援学校に情報通信技術支援員（ICT支援員）を配置することにより、授業の計画作成支援、授業におけるICT機器の準備・操作支援等、日常の授業における教職員や児童生徒のICT機器の活用を支援します。
アフタースクール学習支援	6,017	放課後の時間を活用した学習支援の環境を整備し、生徒への学習支援を展開することで、学力の一層の伸長を図り、主体的に学ぶ意欲・態度を育成します。

学・社・民の融合による教育の推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
コミュニティ・スクールの推進	【拡充】 24,750	コミュニティ・スクールでは、市立小中学校、中等教育学校、特別支援学校に「学校運営協議会」を設置し、保護者や地域住民等が一定の責任と権限の下、学校運営に参画します。学校、保護者、地域が共通の目標をもち、互いの責任と役割を明らかにし、有機的で緻密なチームワークを作りあげ、一体となってよりよい教育の実現に向けて連携・協働することにより、「地域とともにある学校」づくりを進めます。令和4年度から全校実施します。
地域と学校パートナーシップ事業	128,711	「学・社・民の融合」による教育を推進するため、各学校に地域教育コーディネーターを配置し、学校教育活動の充実を図るとともに、地域活動を結びネットワークづくりを推進します。
電子図書館サービスの拡充	【拡充】 5,610	インターネットを通して貸出・閲覧可能な電子書籍を拡充し、非来館型サービスの充実と活字での読書が困難な方の読書環境の整備、児童生徒のタブレット学習・読書活動の支援を行います。

(4) 「まち」
誰もが安心して暮らせる持続可能なまち、魅力あるまち新潟をつくる

多様な人々がつながりを持ち、いきいきと暮らせる地域社会の形成

支え合い助け合う包括的支援体制の強化

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
地域の茶の間の推進	36,033	誰もが気軽に集まり、交流できる場である地域の茶の間を通じ、住民同士が支え合うしくみづくりの構築を進めるため、実施主体への助成を行い、地域の茶の間の更なる設置拡大を図ります。
フレイル予防事業	【拡充】 6,273	健康な状態と要介護状態の間であるフレイル(虚弱)を予防し、健康寿命を延伸するため、東京大学高齢社会総合研究機構のフレイルチェックを活用したフレイル予防を推進します。(実施地域の拡大)
介護人材の確保	3,358	介護人材の確保・定着を図るため、研修費用等の助成や介護施設見学会を実施するほか、介護現場で活躍する職員による学校訪問を実施します。
認知症予防のための補聴器購入費助成	【新規】 5,200	認知症の発症・進行予防に難聴対策が重要との観点から、聴力の低下により日常生活に支障をきたしている中高年者のコミュニケーション能力の向上を図るため、補聴器購入費の助成を試行的に行います。併せて、耳鼻科医と連携し、その効果について検証します。
認知症地域支援コーディネーターの配置	6,000	認知症発症期のできるだけ早い段階において、本人・家族に必要な支援を行うため、専門知識を有する認知症地域支援コーディネーターを配置し、認知症本人・家族の支援ニーズをサポート者につなぐ仕組み(チームオレンジ)を整備します。
認知症サポーターの養成	7,023	認知症サポーターの養成を進めるとともに、認知症の知識やかかわり方についてより理解を深める「認知症サポーターステップアップ講座」を開催し、サポーターが地域の見守り活動や通いの場で活躍できるよう支援します。

生涯健康でいきいき暮らせる健康寿命の延伸

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
健康寿命の延伸に向けた取り組み(地域課題に応じた取り組み、企業が自ら「健康経営®」に取り組むための支援)	17,454	企業・団体等と連携し、市民の健康意識の醸成に向けた啓発を行うとともに、セミナーの開催など、企業等の「健康経営」の取り組みを支援します。また、地域の健康課題解決に向けた取り組みを実施するとともに、コミュニティ協議会の自主的な健康づくり活動を支援します。 ※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。
子宮頸がん予防ワクチン接種の積極的な勧奨	622,252	平成25年6月から中止されていた積極的勧奨について、接種勧奨を再開します。
生活習慣病健診・各種がん検診	1,096,135	職場などでがん検診の受診機会のない人に対し、疾病の早期発見・治療のため、各種がん検診を実施します。
健幸になれるまちづくりの推進	2,262	市民の健康づくりを推進するため、運動習慣の定着を目的に「ウーキングチャレンジ」を市民・事業所を対象に実施します。また、飲食店で野菜deちよいしおメニューを提供するなど、減塩意識の向上を図る「にいがちよいしおプロジェクト」を実施します。

第2期 新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略

地域力の育成と安心な暮らしの確保		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
地域活動補助金	109,000	地域コミュニティ協議会、自治会・町内会、NPOなどによる地域課題の解決を図る活動及び備品の取得に対して補助を行います。
防犯灯設置補助金	53,991	自治会・町内会等による防犯灯設置に対し費用の一部を補助することで、明るく住みよい、安心・安全なまちづくりに向けた地域の取り組みを支援します。
通学路等の交通安全の確保	36,530	小学校の通学路及び未就学児が日常的に集団で移動する経路において、防護柵の設置やカラー舗装の実施等による交通安全対策を推進します。
	【12月補正】 14,770	
地域防災力の育成	25,981	自主防災組織の結成・活動を支援することにより、地域における防災活動の活性化を図ります。
障がい者就業支援センターの運営	31,201	障がい者雇用推進の中心となる施設を運営し、就職を希望する障がい者の相談から就職後の定着支援まで一貫した支援を実施することにより、障がい者雇用を促進します。
「目指そう、支えようパラリンピアン」障がい者スポーツの推進	700	障がい者スポーツ競技用具の貸出事業の実施や体験会の開催により、障がい者スポーツの普及を図ります。
文化芸術による共生社会の推進	1,357	多様な立場の人たちが、等しく文化芸術活動に参加する機会を創出し、お互いの価値観を共有し、認め合うことで、共生社会の実現を目指します。
多文化共生のまちづくり	260	外国籍市民を対象とした防災意識啓発や、「やさしい日本語」の普及・啓発を図り、多文化共生のまちづくりを進めます。
持続可能な都市経営		
都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
空き家活用推進	26,600	空き家の利活用を促進するため、空き家活用に係る経費の一部を助成します。(福祉活動を行う場合のリフォーム費、地域で空き家を活用する場合のリフォーム費や跡地活用する場合の除却費、住み替えに対する空き家の購入費、未接道などの空き家を購入する場合の購入費や除却費、県外からの移住世帯に対する空き家の購入費やリフォーム費)
移動等円滑化促進方針策定(マスタープラン)	【新規】 10,000	新潟市域全体でバリアフリー化を推進していくため、バリアフリー新法に対応した移動等円滑化促進方針(マスタープラン)を策定します。
都市交通特性調査	20,000	市民の移動実態を把握する調査を行い、各種計画や施策の評価・見直しに係る根拠データとして活用するほか、新型コロナウイルス感染症の影響により人の移動がどのように変容しているかを把握し、「新しい生活様式」における今後の施策展開に向けた分析を行います。
エリアバス×タクの運行	【新規】 3,400	利用が低迷し、非効率な運行となっている補助路線バス等について、今後路線の集約や減便・廃止を実施していくこととあわせて、持続可能な公共交通を確保するため、デマンド型の中型車両と小型車両を組み合わせた公共交通をエリアとして展開する新たな移動手段「エリアバス×タク」の導入に向けた社会実験を実施します。 令和4年度：北区长浜地区で社会実験

第2期 新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略

公共交通の利用促進	222,714	65歳以上の高齢者のバス運賃を半額にすることで、外出を支援し、公共交通の利用促進と健康寿命の延伸に繋げることを目的とした高齢者おでかけ促進事業「シニア半わり」を引き続き実施します。
(仮称) 上所駅の整備	198,000	(仮称) 上所駅整備のための詳細設計および駅周辺施設の設計等を行います。
	【2月補正】 15,000	
生活交通の確保維持・強化	352,595	不採算バス路線及び住民バスへの補助、区バスの運行、区バス・住民バスの機能強化に向けた社会実験を行うなど、引き続き地域内交通の改善・強化を図ります。
新潟中央環状道路整備事業	2,155,000	多核連携型の都市構造を支え、各地域拠点間の交流・連携軸となる「新潟中央環状道路」の整備を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> 新潟東港～国道49号：横越バイパス工区 道路改良 国道49号～国道8号：城所工区～根岸・大通工区 用地買収、道路改良、橋梁下部 国道8号～国道116号：黒埼工区～明田工区 道路改良
	【12月補正】 145,000	
スマートエネルギーの推進		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
ゼロカーボンシティの推進	【新規】 5,400	地域脱炭素の早期実現に向け、国が選定する脱炭素先行地域に提案応募するための調査・検討を行い、事業計画を策定するとともに、高性能省エネ住宅の普及を促進するため、事業者向けセミナーを実施します。また、市民の意識醸成を図るため、ロゴマークなどを作成し、あらゆる場面で広くPRする、ゼロカーボンシティプロモーションを展開します。
地域再エネ導入促進(施策目標の設定)	【新規】 10,000	地中熱やバイオマス熱など再エネ熱の導入ポテンシャル調査を行ったうえで、各再生可能エネルギー導入目標の設定を行います。また、現行の地球温暖化対策実行計画の目標値を見直し、具体的な施策目標も設定します。
中小企業生産性向上・グリーン設備投資補助金	【拡充】 100,000	ポストコロナの経済社会活動の再興を見据え、市内中小製造業の事業高度化・拡大を図るための生産性向上及び生産工程における二酸化炭素排出量削減や脱炭素に寄与する製品製造など脱炭素化に向けた取り組みに資する設備投資に対する支援を拡充します。
中小企業等再エネ100目標設定補助金	300	脱炭素経営の導入を希望する市内企業に対し、環境経営の専門家に再エネ100%に向けた取り組みへの助言を受ける経費を支援することにより、市内企業等に再エネ100%転換を目指す取り組みの普及啓発と実効性の向上を図ります。
持続可能な財産経営の推進		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
地域別実行計画の策定	【拡充】 32,000	改定後の財産経営推進計画に掲載した地域別の再編案をたたき台とし、地域の皆さまと丁寧な合意形成を図りながら、地域密着施設の再編計画である地域別実行計画の策定作業を複数地域で着手します。
道路・公園維持補修	【12月補正】 700,000	道路・公園における維持管理や、老朽化した箇所の修繕工事などを行います。
公園施設の維持管理	412,000	誰もが安全・安心して公園を利用できるように、公園施設長寿命化計画に基づき、定期的な健全度調査を踏まえて、老朽化した遊具など公園施設の更新や、公園トイレのバリアフリー化を進め、適切な維持管理を行います。
	【12月補正】 80,000	
道路・橋りょうの維持補修	4,473,891	法令に基づく重要構造物(道路橋等)の定期点検を実施します。また、橋梁長寿命化修繕計画及びこれまでに実施してきた道路施設(橋梁以外)の点検結果に基づき、計画的な補修に取り組みます。 災害に強い安心・安全な道路を確保するため、橋梁の耐震対策や道路法面の防災対策を行います。
	【12月補正】 83,000	
下水道施設の機能確保(ストックマネジメントによる維持管理の実施)	6,072,256	健全で持続可能な下水道サービスを提供するため、ストックマネジメントの実施により、不具合が発生してから対応する「事後対応」から、不具合が発生する前に対応する「予防保全」へ転換することで、下水道施設の機能確保を図ります。
	【12月補正】 7,000	

第2期 新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略

都市機能の充実と拠点性の向上

「新潟都心の都市デザイン」の実現に向けた魅力的な都市づくり

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
にいがた2km都市デザインの推進	【新規・拡充】 73,000	「新潟都心の都市デザイン」の具現化に向け、公民連携により、にいがた2kmの価値・魅力の向上とともに、居心地が良く歩きたくなる都市空間の形成とまちなかの活性化を図ります。
にいがた2kmの魅力発信	【新規】 9,000	にいがた2kmの魅力を効果的に発信するための広報戦略を作成します。また、情報発信プラットフォームとなる特設ホームページを構築するとともに、広報戦略に基づき、多様な媒体を活用しながらまちづくりの取り組みや成果等を発信します。
新潟駅・万代地区周辺将来ビジョンの策定	10,000	新潟駅・万代地区周辺におけるまちなかウォークラブルに向けた将来ビジョンの作成および公民連携エリアプラットフォームの構築を行います。
新潟駅・万代地区周辺の良好な景観形成の推進	【新規】 6,500	沿道建物の形態・意匠などを誘導するため、都心軸(新潟駅～万代)・副軸(弁天ルート、花園ルート)・旧新潟駅前通の景観計画特別区域指定を目指します。
にいがた2km周辺における駐車場実態調査	【新規】 15,000	にいがた2kmエリア内におけるウォークラブルな空間づくりの方向性に合わせ、駐車場条例の見直しや駐車場の出入口規制などを検討するための基礎資料として、既存駐車場の需給状況調査と将来需要分析を行います。
東大通 人中心の空間づくりの推進	【新規】 14,000	新潟駅とまちをつなぐ象徴的な道路である東大通において、新潟駅周辺整備事業の進捗に合わせ、将来的な人中心の空間創出に向けた段階的な転換を図るため、居心地がよい滞在空間と賑わいの創出を公民連携により実施します。
旧新潟駅前通ストリートデザインの推進	【拡充】 11,500	エリア関係者との勉強会を重ね、将来的な道路空間再構築を見据えた社会実験を実施し、その結果を踏まえたストリートデザイン基本計画(道路空間再構築等)を作成します。
ICT技術を活用したスマートシティの推進	7,000	ICT技術を活用して賑わいのあるまちなかの実現を目指している民間主体の新潟市スマートシティ協議会と連携し、イベントの開催や新規出店に伴って生じる人の流れの変化を予測・分析する解析ソフトの精度向上を進めます。
にいがた2kmシェアサイクルの導入	【新規】 51,300	「にいがた2km」エリアの回遊性向上等を目的に、クレジットカードなどのキャッシュレス決済により、無人管理型の複数あるポート間で自由に貸出/返却を行うことが可能となる電動自転車を用いたシェアサイクルを導入します。
緑のまちなか空間創造	【拡充】 24,000	にいがた2kmを花とみどりで彩るとともに、他部署と連携した緑化イベントを開催し、賑わいを創出することで都心軸としての魅力向上や市民一人一人の緑化意識の向上に取り組みます。また、都心軸で魅力ある緑の空間形成を図るため、民間のビルなどの建て替え等において、民有地緑化を誘導できるような支援制度を創設し、運用を行います。
都心軸・萬代橋周辺エリア賑わい空間の創造	1,600	都心の水辺空間の賑わい創出のため、「ミズベリング信濃川やすらぎ堤」を実施します。
万代島にぎわい空間の創造	32,438	万代島多目的広場の利用促進に向けた取り組みや新潟魚市場跡地を活用した民設民営の市民市場(ピアBandai)を通じて、万代島地区のにぎわいを創出します。
古町地区の魅力創造	10,000	古町地区将来ビジョンの具現化を図るため、歴史や文化といった地域資源を活かした新たなコンテンツの開発を支援します。

第2期 新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略

都市の活力を生み出す都市機能の充実		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新潟駅周辺地区の整備	6,546,169	着実に進展する鉄道を挟んだ南北市街地の一体化や自動車・自転車・歩行者の安全かつ円滑な交通を確保するとともに「日本海拠点都市にいがた」としてふさわしい都市機能の強化を図ることを目的に、連続立体交差事業や幹線道路及び駅前広場の整備を進めます。
新潟駅交通ターミナル(仮称:バスタ新潟)の整備	33,334	新潟駅周辺における広域的な交通結節機能の強化による交流人口の拡大や賑わいの創出を図るため、新潟駅の南北に分散している高速乗合バス乗降場を集約し、待合空間を併せ持つ中・長距離バスターミナルの整備を進めます。
まちなか再生建築物等整備事業の推進	395,000	新潟駅万代口の正面、都心軸上に位置する万代5丁目地区における共同住宅の建設に伴い、不足している公共空間の確保等の整備を図り、都心居住に寄与するよう、民間事業者に対して事業費の一部を国とともに助成します。
新潟都心地域優良建築物等整備事業の推進	【新規】 248,960	都市再生緊急整備地域の指定を受け、新潟市内で初の都市再生特別地区となる新潟駅南口西地区の事業について、新潟市の玄関口にふさわしいビジネス拠点として、高度な機能と風格を備えた都市空間の形成を図るため、民間事業者に対して事業費の一部を国とともに助成します。

Memo

A series of horizontal dashed lines for writing, spanning the width of the page.